



業績データ

※数値は単位未満を切り捨てにしています。
※諸比率 (%) は表示未満を四捨五入にしています。

1.直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	64	◆経理に関する指標等	
2.財産の状況		支払備金明細表	86
貸借対照表	65	責任準備金明細表	86
損益計算書	68	責任準備金残高の内訳	86
キャッシュ・フロー計算書	69	個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率・残高(契約年度別)	87
株主資本等変動計算書	70	特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	87
債務者区分による債権の状況	71	契約者配当準備金明細表	87
リスク管理債権の状況	71	引当金明細表	87
元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況	71	特定海外債権引当勘定の状況	88
保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	72	資本金等明細表	88
有価証券等の時価情報(会社計)	73	保険料明細表	88
金銭の信託の時価情報	74	保険金明細表	88
デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)	74	年金明細表	89
経常利益等の明細(基礎利益)	76	給付金明細表	89
会社法(保険業法)による会計監査人の監査	76	解約返戻金明細表	89
財務諸表の適正性と財務諸表作成に係る内部監査の有効性について	76	減価償却費明細表	89
		事業費明細表	89
		税金明細表	90
		リース取引(借主側)	90
3.業務の状況を示す指標等		◆資産運用に関する指標等(一般勘定)	
◆主要な業務の状況を示す指標等		資産運用の概況	91
決算業績の概況	76	資産別運用利回り	92
保有契約高及び新契約高	77	主要資産の平均残高	93
年換算保険料	77	資産運用収益明細表	93
保障機能別保有契約高	78	資産運用費用明細表	94
個人保険及び個人年金保険契約		利息及び配当金等収入明細表	94
種類別保有契約高	79	有価証券売却益明細表	94
異動状況の推移	79	有価証券売却損明細表	94
契約者配当の状況	81	有価証券評価損明細表	95
		商品有価証券明細表	95
◆保険契約に関する指標等		商品有価証券売買高	95
保有契約増加率	83	有価証券明細表	95
新契約平均保険金及び保有契約		有価証券残存期間別残高	95
平均保険金(個人保険)	83	保有公社債の期末残高利回り	96
新契約率(対年度始)	83	業種別株式保有明細表	96
解約失効率(対年度始)	83	貸付金明細表	96
個人保険新契約平均保険料(月払契約)	84	貸付金残存期間別残高	96
死亡率(個人保険主契約)	84	国内企業向け貸付金企業規模別内訳	96
特約発生率(個人保険)	84	貸付金業種別内訳	96
事業費率(対収入保険料)	84	貸付金使途別内訳	96
保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	85	貸付金地域別内訳	96
保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	85	貸付金担保別内訳	96
保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	85	有形固定資産明細表	97
未だ収受していない再保険金の額	85	固定資産等処分益明細表	97
第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	85	固定資産等処分損明細表	97
		賃貸用不動産等減価償却費明細表	97
		海外投融資の状況	97
		海外投融資利回り	98
		公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)	98
		各種ローン金利	98
		その他の資産明細表	98
		◆有価証券等の時価情報(一般勘定)	98
		4.特別勘定に関する指標等	98

1. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経 常 収 益	483,237	444,799	465,832	468,679	499,980
経 常 利 益	10,347	8,394	8,653	6,025	5,555
基 礎 利 益	3,767	5,334	1,761	427	522
当 期 純 利 益	0	0	0	0	0
資 本 金 の 額 (発行済株式総数)	30,000 (600千株)	30,000 (600千株)	55,000 (1,600千株)	55,000 (1,600千株)	55,000 (1,600千株)
総 資 産	1,837,569	2,096,265	2,404,797	2,504,394	3,082,450
うち特別勘定資産	—	—	—	—	—
責 任 準 備 金 残 高	1,504,979	1,764,142	1,990,761	2,165,615	2,386,887
貸 付 金 残 高	24,764	30,205	35,816	42,240	48,667
有 価 証 券 残 高	1,645,883	1,790,295	1,993,677	1,996,088	2,621,814
ソルベンシー・マージン比率	2,299.0%	2,058.1%	2,585.6%	2,766.7%	2,613.4%
従 業 員 数	1,361名	1,613名	1,846名	1,918名	2,017名
保 有 契 約 高	14,843,802	16,040,411	17,089,900	17,997,888	19,074,592
うち個人保険	10,658,012	11,772,941	12,824,603	13,756,876	14,909,767
うち個人年金保険	850,503	941,255	967,734	982,987	1,004,632
うち団体保険	3,335,287	3,326,214	3,297,561	3,258,024	3,160,192
団体年金保険保有契約高	11,236	10,847	9,173	8,349	7,373

- (注) 1. 保有契約高は、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計額を記載しています。
 なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を記載しています。
2. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の額を記載しています。

2. 財産の状況

貸借対照表

(単位：百万円)

年 度 科 目	平成19年度末 (平成20年3月31日現在)		平成20年度末 (平成21年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	93,228	3.72	53,784	1.74	△39,444
現金	0		0		—
預貯金	93,228		53,784		△39,444
コールローン	9,882	0.39	17,353	0.56	7,471
債券貸借取引支払保証金	95,520	3.81	47,224	1.53	△48,295
買入金銭債権	199,914	7.98	228,904	7.43	28,989
有価証券	1,996,088	79.70	2,621,814	85.06	625,725
国債	1,740,167		2,352,283		612,115
地方債	—		502		502
社債	17,840		22,026		4,186
株式	80		242		162
外国証券	238,001		246,760		8,759
貸付金	42,240	1.69	48,667	1.58	6,426
保険約款貸付	42,240		48,667		6,426
有形固定資産	718	0.03	810	0.03	92
建物	291		392		100
その他の有形固定資産	426		418		△8
無形固定資産	27	0.00	27	0.00	△0
代理店貸	186	0.01	409	0.01	222
再保険貸	447	0.02	1,685	0.05	1,237
その他資産	36,375	1.45	33,245	1.08	△3,130
未収金	23,327		23,050		△277
前払費用	101		125		23
未収収益	7,385		7,813		427
預託金	1,102		1,222		119
金融派生商品	4,201		769		△3,431
仮払金	256		264		8
繰延税金資産	29,883	1.19	28,976	0.94	△907
貸倒引当金	△121	△0.00	△452	△0.01	△331
資産の部合計	2,504,394	100.00	3,082,450	100.00	578,055

経営理念・経営方針

信頼される保険会社

経営について

ご契約からご支払いまで

業績データ

コーポレートデータ

(単位：百万円)

年 度 科 目	平成19年度末 (平成20年3月31日現在)		平成20年度末 (平成21年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
保険契約準備金	2,243,069	89.57	2,466,153	80.01	223,084
支払準備金	12,484		12,982		497
責任準備金	2,165,615		2,386,887		221,272
契約者配当準備金	64,969		66,283		1,314
代理店借	3,570	0.14	4,027	0.13	457
再保険借	4,963	0.20	2,658	0.09	△2,304
その他負債	155,947	6.23	503,411	16.33	347,463
債券貸借取引受入担保金	136,738		486,220		349,482
未払法人税等	153		3,039		2,885
未払金	111		309		197
未払費用	8,024		8,150		125
前受収益	2		3		1
預り金	101		114		12
預り保証金	15		26		11
金融派生商品	9,749		4,206		△5,542
リース債務	—		37		37
仮受金	1,051		1,304		252
退職給付引当金	1,262	0.05	1,466	0.05	203
特別法上の準備金	2,235	0.09	2,688	0.09	452
価格変動準備金	2,235		2,688		452
負債の部合計	2,411,049	96.27	2,980,406	96.69	569,357
(純資産の部)					
資本金	55,000	2.20	55,000	1.78	—
資本剰余金	35,000	1.40	35,000	1.14	—
資本準備金	35,000		35,000		—
利益剰余金	△4,470	△0.18	△4,470	△0.15	0
その他利益剰余金	△4,470		△4,470		0
繰越利益剰余金	△4,470		△4,470		0
株主資本合計	85,529	3.42	85,529	2.77	0
その他有価証券評価差額金	8,918	0.36	16,063	0.52	7,145
繰延ヘッジ損益	△1,103	△0.04	449	0.01	1,552
評価・換算差額等合計	7,815	0.31	16,513	0.54	8,697
純資産の部合計	93,344	3.73	102,043	3.31	8,698
負債及び純資産の部合計	2,504,394	100.00	3,082,450	100.00	578,055

(平成20年度の注記事項)

1. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
 - ① 満期保有目的の債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっています。
 - ② 業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会）に基づく責任準備金対応債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっています。
なお、責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は322,195百万円、時価は341,360百万円です。
また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりです。
資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「解約返戻金市場金利連動型個人年金保険（米国通貨建）のうち据置期間中の保険契約に係るドル建て責任準備金部分」、「積立利率変動型個人年金保険のうち据置期間中の保険契約に係る責任準備金の積立金部分」、「積立利率変動型一時払終身積立保険（米国通貨建）に係る責任準備金の積立金部分」、「積立利率変動型一時払終身積立保険（日本国通貨建）に係る責任準備金の積立金部分」および「一時払個人年金保険に係る責任準備金の積立金部分」を小区分として設定し、各小区分に係る責任準備金のデレレーションと責任準備金対応債券のデレレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっています。
 - ③ 子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社が発行する株式）の評価は原価法によっています。
 - ④ その他有価証券のうち時価のあるものの評価は期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価は移動平均法に基づいて算定しています。また、その他有価証券のうち時価のないものの評価は原価法によっています。
 - (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっています。
 - (3) 有形固定資産の減価償却は、次の方法によっています。
 - (ア) リース資産以外
 - a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっています。
 - b. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっています。
 - (イ) リース資産
リース期間に基づく定額法によっています。
 - (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っています。
 - (5) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り計上しています。
すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が監査し、その査定結果に基づいて引当を行っています。
 - (6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成10年6月16日 企業会計審議会））に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。
 - (7) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。
 - (8) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
 - (9) 保険契約に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、多数の金融資産と保険負債を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しています。この管理のために利用している金利スワップ取引については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会）（以下「第26号報告」という。）に基づく繰延ヘッジ処理を行っています。なお、ヘッジの有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っています。
また、業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年3月31日 日本公認会計士協会）に基づく平成14年3月期末における繰延ヘッジ利益については、第26号報告の経過措置に基づいて、平成14年3月期末におけるヘッジ手段の残存期間（6年～10年）にわたり定額法により損益に配分しています。当事業年度末の本経過措置に基づく繰延ヘッジ利益の額は2,835百万円、当事業年度の損益に配分された繰延ヘッジ利益の額は4,359百万円です。
 - (10) 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。ただし、事業費は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は前払費用として計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては当事業年度に費用処理しています。
 - (11) 責任準備金は保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、個人保険、個人年金保険の保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式により計算しています。
なお、上記の方法により計算された金額のほか、66,997百万円を計上しています。
- ### 2. 会計方針の変更
- 「リース取引に関する会計基準」（平成19年3月30日 企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）の公表に伴い、当事業年度より同会計基準および同指針を適用しています。
この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益が0百万円減少しています。
3. 貸付金のうち、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号ロによる延滞債権額は0百万円であり、破綻先債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額はありません。
 4. 有形固定資産の減価償却累計額は1,305百万円です。
 5. 関係会社に対する金銭債権総額は0百万円、金銭債務総額は137百万円です。
 6. 繰延税金資産の総額は41,904百万円、繰延税金負債の総額は12,928百万円です。繰延税金資産の主な発生原因別内訳は保険契約準備金損金算入限度超過額27,581百万円、無形固定資産の損金算入限度超過額4,820百万円、繰延ヘッジ損失3,547百万円です。繰延税金負債の主な発生原因別内訳はその他有価証券評価差額金9,091百万円、繰延ヘッジ利益3,801百万円です。
当事業年度における法定実効税率は36.1%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、交際費等の永久に損金に算入されない項目45.0%、住民税均等割23.0%です。
 7. 貸借対照表に計上したリース資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機等があります。
 8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。

イ. 前事業年度末現在高	64,969百万円
ロ. 当事業年度契約者配当金支払額	3,186百万円
ハ. 利息による増加等	0百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	4,500百万円
ホ. 当事業年度末現在高	66,283百万円
 9. 関係会社株式の額は119百万円です。
 10. 担保に供されている資産は、有価証券853百万円です。
 11. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券は481,196百万円です。
 12. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券の額（時価）は、47,145百万円です。
 13. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下、出再支払備金という。）の額は101百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、出再責任準備金という。）の額は16,286百万円です。
 14. 1株当たりの純資産額は63,777円16銭です。
 15. ストック・オプションに関する事項は、以下のとおりです。
 - (1) ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額および科目名
事業費 33百万円
 - (2) 当事業年度に付与したストック・オプションの内容
当社の親会社である東京海上ホールディングス(株)より、当社の取締役および監査役に対して株式報酬型ストック・オプションが付与されており、当社は自社負担額のうち当事業年度末までに発生した額を報酬費用として計上しています。
 16. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は5,189百万円です。なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しています。
 17. 無形固定資産のうち主なものは電話加入権です。
 18. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度		比較増減
	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
	金 額	金 額	
経常収益	468,679	499,980	31,301
保険料等収入	407,697	437,688	29,991
再保険収入	405,643	423,137	17,494
資産運用収入	2,054	14,550	12,496
利息及び配当金等収入	57,236	58,993	1,756
預貯金利息	47,373	51,809	4,436
有価証券利息・配当金	2,463	871	△1,591
貸付金利息	42,508	46,047	3,539
その他利息配当金	1,093	1,298	205
有価証券売却益	1,308	3,591	2,283
金融派生商品収益	1,188	1,288	100
その他経常収益	8,617	5,860	△2,757
その他経常収益	57	34	△23
年金特約取扱受入金	3,745	3,299	△446
保険金据置受入金	406	655	248
その他の経常収益	1,791	2,280	489
その他	1,547	363	△1,183
経常費用	462,653	494,425	31,771
保険金等支払	162,679	178,321	15,642
年金	33,304	34,765	1,461
給付返戻	1,094	1,327	232
解約返戻	18,061	20,446	2,385
その他返戻	94,479	108,861	14,381
再保料	832	1,037	204
責任準備金等繰入額	14,907	11,883	△3,023
支払準備金繰入額	175,341	221,770	46,428
責任準備金繰入額	486	497	10
契約者配当金積立利息繰入額	174,854	221,272	46,418
資産運用費用	0	0	0
支払利息	45,239	7,262	△37,977
有価証券売却損	2,685	2,620	△65
為替差損	152	392	239
貸倒引当金繰入額	42,351	3,907	△38,443
その他運用費用	38	337	298
事業費用	11	5	△6
その他経常費用	76,138	83,217	7,078
その他経常費用	3,255	3,854	598
保険金据置支払	954	1,462	508
税減価却費	1,471	1,539	67
退職給付引当金繰入額	220	251	31
その他の経常費用	147	203	56
その他	462	397	△65
経常利益	6,025	5,555	△470
特別損失	423	643	219
固定資産等処分損	21	29	8
特別法上の準備金繰入額	401	452	50
価格変動準備金	(401)	(452)	(50)
子会社株式評価損	—	160	160
契約者配当準備金繰入額	5,322	4,500	△821
税引前当期純利益	280	411	131
法人税及び住民税	2,630	4,429	1,799
法人税等調整額	△2,350	△4,018	△1,667
法人税等合計	279	411	131
当期純利益	0	0	0

(平成20年度の注記事項)

1. 関係会社との取引による収益総額は30百万円、費用総額は798百万円です。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券1,182百万円、外国証券105百万円です。
3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券32百万円、外国証券359百万円です。
4. 支払準備金繰入額の計算上足し上げられた出再支払準備金戻入額の金額は133百万円、責任準備金繰入額の計算上足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は1,297百万円です。
5. 金融派生商品収益には、評価損が11百万円含まれています。
6. 1株当たりの当期純利益は44銭です。
7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度		比較増減
	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益 (△は損失)	280	411	131
減価償却費	220	251	31
支払備金の増減額 (△は減少)	486	497	10
責任準備金の増減額 (△は減少)	174,854	221,272	46,418
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0	0
契約者配当準備金繰入額	5,322	4,500	△821
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29	331	301
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	147	203	56
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	401	452	50
利息及び配当金等収入	△47,373	△51,809	△4,436
有価証券関係損益 (△は益)	△1,036	△735	300
支払利息	2,685	2,620	△65
為替差損益 (△は益)	42,349	3,904	△38,444
有形固定資産関係損益 (△は益)	19	23	4
代理店貸の増減額 (△は増加)	34	△222	△257
再保険貸の増減額 (△は増加)	1,369	△1,237	△2,606
その他資産 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△7,163	3,746	10,909
代理店借の増減額 (△は減少)	△1,065	457	1,522
再保険借の増減額 (△は減少)	△45	△2,304	△2,258
その他負債 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△4,288	△2,522	1,766
小 計	167,227	179,840	12,613
利息及び配当金等の受取額	36,718	42,244	5,525
利息の支払額	△2,866	△2,605	261
契約者配当金の支払額	△3,824	△3,186	638
法人税等の支払額	△5,919	△1,544	4,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	191,335	214,749	23,414
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の取得による支出	—	△238,551	△238,551
買入金銭債権の売却・償還による収入	—	186,000	186,000
有価証券の取得による支出	△1,240,774	△1,123,675	117,099
有価証券の売却・償還による収入	1,222,976	514,511	△708,465
貸付けによる支出	△30,083	△35,449	△5,366
貸付金の回収による収入	23,659	29,022	5,362
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額 (△は減少)	△15,953	286,626	302,580
その他	—	△0	△0
資産運用活動計	△40,174	△381,515	△341,340
(営業活動及び資産運用活動計)	(151,160)	(△166,766)	(△317,926)
有形固定資産の取得による支出	△196	△345	△149
有形固定資産の売却による収入	9	17	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,361	△381,843	△341,481
財務活動によるキャッシュ・フロー			
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	—	111,151	111,151
その他	—	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	111,147	111,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△6	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	150,973	△55,953	△206,926
現金及び現金同等物期首残高	152,052	303,025	150,973
現金及び現金同等物期末残高	303,025	247,072	△55,953

(平成20年度の注記事項)

平成20年度末の現金及び現金同等物は、現金及び預貯金53,784百万円、コールローン17,353百万円および買入金銭債権175,934百万円です。

経営理念・経営方針

信頼される保険会社

経営について

ご契約からご支払いまで

業績データ

コーポレートデータ

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度				平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	比較増減
					金 額	金 額	
株 主 資 本	本 金	高 額	計	高 額	55,000	55,000	—
前 当 期 末	前 当 期 末	前 当 期 末	前 当 期 末	前 当 期 末	—	—	—
当 期 変 動	当 期 変 動	当 期 変 動	当 期 変 動	当 期 変 動	55,000	55,000	—
資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金	35,000	35,000	—
前 当 期 末	前 当 期 末	前 当 期 末	前 当 期 末	前 当 期 末	—	—	—
当 期 変 動	当 期 変 動	当 期 変 動	当 期 変 動	当 期 変 動	35,000	35,000	—
利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	△4,471	△4,470	0
前 当 期 末	前 当 期 末	前 当 期 末	前 当 期 末	前 当 期 末	0	0	0
当 期 変 動	当 期 変 動	当 期 変 動	当 期 変 動	当 期 変 動	0	0	0
株 主 資 本 外	株 主 資 本 外	株 主 資 本 外	株 主 資 本 外	株 主 資 本 外	△4,470	△4,470	0
前 当 期 末	前 当 期 末	前 当 期 末	前 当 期 末	前 当 期 末	85,528	85,529	0
当 期 変 動	当 期 変 動	当 期 変 動	当 期 変 動	当 期 変 動	0	0	0
評 価 換 算 差 額	評 価 換 算 差 額	評 価 換 算 差 額	評 価 換 算 差 額	評 価 換 算 差 額	0	0	0
前 当 期 末	前 当 期 末	前 当 期 末	前 当 期 末	前 当 期 末	85,529	85,529	0
当 期 変 動	当 期 変 動	当 期 変 動	当 期 変 動	当 期 変 動	△1,159	8,918	10,078
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	10,078	7,145	△2,933
当 期 変 動 額 合 計	当 期 変 動 額 合 計	当 期 変 動 額 合 計	当 期 変 動 額 合 計	当 期 変 動 額 合 計	10,078	7,145	△2,933
繰 上 げ 損	繰 上 げ 損	繰 上 げ 損	繰 上 げ 損	繰 上 げ 損	8,918	16,063	7,145
前 当 期 末	前 当 期 末	前 当 期 末	前 当 期 末	前 当 期 末	△1,545	△1,103	441
当 期 変 動	当 期 変 動	当 期 変 動	当 期 変 動	当 期 変 動	441	1,552	1,111
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	441	1,552	1,111
当 期 変 動 額 合 計	当 期 変 動 額 合 計	当 期 変 動 額 合 計	当 期 変 動 額 合 計	当 期 変 動 額 合 計	△1,103	449	1,552
評 価 換 算 差 額 等 合 計	評 価 換 算 差 額 等 合 計	評 価 換 算 差 額 等 合 計	評 価 換 算 差 額 等 合 計	評 価 換 算 差 額 等 合 計	△2,704	7,815	10,520
前 当 期 末	前 当 期 末	前 当 期 末	前 当 期 末	前 当 期 末	10,520	8,697	△1,822
当 期 変 動	当 期 変 動	当 期 変 動	当 期 変 動	当 期 変 動	10,520	8,697	△1,822
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	7,815	16,513	8,697
純 資 産 合 計	純 資 産 合 計	純 資 産 合 計	純 資 産 合 計	純 資 産 合 計	82,824	93,344	10,520
前 当 期 末	前 当 期 末	前 当 期 末	前 当 期 末	前 当 期 末	0	0	0
当 期 変 動	当 期 変 動	当 期 変 動	当 期 変 動	当 期 変 動	10,520	8,697	△1,822
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	10,520	8,698	△1,822
当 期 変 動 額 合 計	当 期 変 動 額 合 計	当 期 変 動 額 合 計	当 期 変 動 額 合 計	当 期 変 動 額 合 計	93,344	102,043	8,698

(平成20年度の注記事項)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：千株)

	前期末株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	1,600	—	—	1,600
合 計	1,600	—	—	1,600

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度末	平成20年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計	0	0
(対合計比)	(0.0)	(0.0)
正常債権	203,695	532,151
合計	203,695	532,151

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。
 なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1および2に掲げる債権を除く。）であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1および2に掲げる債権ならびに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度末	平成20年度末
破綻先債権額 ①	—	—
延滞債権額 ②	0	0
3カ月以上延滞債権額 ③	—	—
貸付条件緩和債権額 ④	—	—
合計 ①+②+③+④	0	0
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	(0.0)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものを除く貸付金です。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項 目	平成19年度末	平成20年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	249,760	277,803
資 本 金 等	85,529	85,529
価 格 変 動 準 備 金	2,235	2,688
危 険 準 備 金	21,717	22,959
一 般 貸 倒 引 当 金	59	158
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合は100%)	12,565	22,639
土地の含み損益×85%(マイナスの場合は100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	63,419	78,509
負債性資本調達手段等	—	—
控 除 項 目	—	—
そ の 他	64,234	65,319
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	18,054	21,259
保 険 リ ス ク 相 当 額 R_1	10,808	11,475
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	2,904	3,010
予 定 利 率 リ ス ク 相 当 額 R_2	2,221	2,249
資 産 運 用 リ ス ク 相 当 額 R_3	8,366	12,105
経 営 管 理 リ ス ク 相 当 額 R_4	729	865
最 低 保 証 リ ス ク 相 当 額 R_7	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,766.7%	2,613.4%

- (注) 1. 上記は保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています（「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています）。
2. 平成19年度末より、従来、「保険リスク相当額（ R_1 ）」に含めていました第三分野保険に係る保険リスク相当額を、「第三分野保険の保険リスク相当額（ R_8 ）」に記載しています。
3. ソルベンシー・マージン総額の内訳における各金額は、その他に含まれる将来利益（平成8年大蔵省告示第50号第1条第3項第3号に規定される額）を除き、貸借対照表に計上された金額の全部または一部を記載しています。
4. リスクの合計額における各リスク相当額の意味は下記のとおりです。
- 保険リスク相当額（ R_1 ）および第三分野保険の保険リスク相当額（ R_8 ）：
大災害の発生などにより、保険金支払が急増するリスク相当額
- 予定利率リスク相当額（ R_2 ）：
運用環境の悪化等により、実際の資産運用利回りが予定利率を下回るリスク相当額
- 資産運用リスク相当額（ R_3 ）：
株価暴落・為替相場の激変などにより保有する資産の価値が大幅に下落するリスク、および貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク相当額
- 経営管理リスク相当額（ R_4 ）：
業務の運営上通常の予想を超えて発生し得るリスク相当額
- 最低保証リスク相当額（ R_7 ）：
変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク相当額

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成19年度末	平成20年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	2,510,018	3,124,379
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	2,257,060	2,804,089
実質資産負債差額A (1) - (2) = (3)	252,957	320,290
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	5,624	41,929
実質資産負債差額B (3) - (4) = (5)	247,333	278,360

(注) 実質資産負債差額は、有価証券や不動産の含み損益などを反映した資産の合計から、価格変動準備金や危険準備金など資本性の高い負債を控除した負債の合計を差し引いて算出したもので、保険会社の健全性を示す行政監督上の指標のひとつです（「実質資産負債差額A」）。この数値がマイナスになると、実質的な債務超過と判断され、監督当局による業務停止命令等の対象となることがあります。

また、保険会社向けの総合的な監督指針（平成17年8月12日発出）においては、実質資産負債差額による早期是正措置の適用の具体的なルールが定められており、当社では同措置の適用に際し使用される実質資産負債差額を「実質資産負債差額B」として開示しています。

「実質資産負債差額B」が正の値であり、かつ流動性資産が確保されている場合には、「実質資産負債差額A」が負の値になっても、原則として監督当局は業務停止命令を発出しませんとされています。

「実質資産負債差額B」は、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、実質資産負債差額の算出方法を定めた「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条および「平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号」の規定に加えて「保険会社向けの総合的な監督指針」II-2-2-6に基づき算出しています。

なお、満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の残高は以下に記載しています。

有価証券等の時価情報（会社計）

売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末					平成20年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	1,123,850	1,112,828	△11,022	31,215	△42,238	1,316,039	1,338,803	22,764	44,188	△21,423
責任準備金対応債券	288,927	305,574	16,647	16,741	△94	322,195	341,360	19,165	19,262	△97
子会社関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	569,268	583,230	13,961	14,609	△647	958,276	983,431	25,154	26,255	△1,100
公 社 債	544,766	557,181	12,414	13,047	△633	932,495	955,762	23,266	24,366	△1,099
株 式	—	—	—	—	—	91	93	2	2	—
外 国 証 券	24,501	26,049	1,547	1,561	△14	25,689	27,575	1,885	1,886	△0
公 社 債	24,501	26,049	1,547	1,561	△14	25,689	27,575	1,885	1,886	△0
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,982,046	2,001,633	19,586	62,566	△42,980	2,596,510	2,663,595	67,084	89,705	△22,621
公 社 債	1,745,593	1,750,041	4,447	47,340	△42,892	2,351,545	2,400,724	49,179	71,772	△22,593
株 式	—	—	—	—	—	91	93	2	2	—
外 国 証 券	236,453	251,591	15,138	15,226	△87	244,874	262,777	17,903	17,930	△27
公 社 債	236,453	251,591	15,138	15,226	△87	244,874	262,777	17,903	17,930	△27
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

経営理念・経営方針

信頼される保険会社

経営について

ご契約からお支払いまで

業績データ

コーポレートデータ

時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末	平成20年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他の	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	80	119
その他の有価証券	239,914	268,933
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	—	29
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他の	239,914	268,904
合 計	239,994	269,052

- (注) 1. 平成19年度末のその他有価証券のその他は、貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(40,000百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー(199,914百万円)です。
2. 平成20年度末のその他有価証券のその他は、貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(40,000百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー(228,904百万円)です。

金銭の信託の時価情報

該当ありません。

デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

定性的情報

(1) 取引の内容

当社が利用している主たるデリバティブ取引は、金利スワップ取引です。

(2) 利用目的・取り組み方針

当社では、ALM(資産・負債総合管理)の観点から、現物資産を補完して、将来の金利変動リスクを適切にコントロールすることを目的として、金利スワップ取引を行っています。

具体的には、長期間にわたり予定利率を保証するという負債の性格から、負債の時価は、金利の変動により増減します。この負債の性格に合わせて、運用資産を構成し、資産と負債の差額である剰余が将来の金利変動によって受ける影響を適切にコントロールする必要があると考えます。現状、債券等の円金利資産を中心に運用していますが、これらを補完するものとして、金利スワップ取引を活用しています。

したがって、投機的な収益獲得を目的とした取引や、流動性の低い取引は行わないこととしています。

なお、為替予約取引につきましても、投機的な収益獲得を目的とした取引ではなく、外貨建債券の売買に充当する取引として活用しています。

(3) リスクの内容・リスク管理体制

デリバティブ取引には、現物資産同様、市場リスク(市場環境の変化、金利変動等によりデリバティブ取引の時価が変動するリスク)や、信用リスク(取引相手の倒産等により契約が履行されないリスク)が伴います。

上記のとおり、当社で行っている金利スワップ取引については、ALM(資産・負債総合管理)の観点から、現物資産を補完して、将来の金利変動リスクを適切にコントロールすることを目的としています。

したがって、金利スワップ取引単体のリスクを見るのではなく、現物資産と合算した資産全体と、保険契約という負債との差額である剰余が、将来の金利変動によって受ける影響度合いを定量的に評価することが重要と考えています。

このような市場リスクについては、ALM(資産・負債総合管理)の手法を用いて評価・分析・管理を行うとともに、リスクの状況を担当役員およびリスク管理委員会委員長に定期的に報告しています。

信用リスクについては、信用度の高い金融機関を相手として取引を行うとともに、現物資産同様、リスク量を日々管理し、定期的に担当役員およびリスク管理委員会委員長に報告しています。

また、事務リスクについては、投資執行担当部署(経理財務部)と、事務担当部署(法務コンプライアンス部)を分離し、内部牽制を図る体制をとっています。

定量的情報

(1) 差損益の内訳（ヘッジ会計適用・非適用分の内訳）（平成20年度末）

（単位：百万円）

区 分	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	△3,438	—	—	—	—	△3,438
ヘッジ会計非適用分	—	1	—	—	—	1
合 計	△3,438	1	—	—	—	△3,436

(2) 金利関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	平成19年度末			平成20年度末				
		契 約 額 等		時 価	差 損 益	契 約 額 等		時 価	差 損 益
		うち1年超				うち1年超			
店 頭 合	金利スワップ取引								
	固定金利受取／変動金利支払	177,100	177,100	△5,535	△5,535	60,100	60,100	△3,438	△3,438
	固定金利支払／変動金利受取	4,000	4,000	△24	△24	—	—	—	—
合 計			△5,560					△3,438	

(参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成（平成20年度末）

（単位：百万円、％）

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
受取固定／支払変動スワップ想定元本	—	—	—	—	—	60,100	60,100
平均受取固定金利	—	—	—	—	—	1.51	1.51
平均支払変動金利	—	—	—	—	—	0.99	0.99
受取変動／支払固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—
平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—	—
平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	60,100	60,100

- (注) 1. スワップ契約については、金利計算期間の開始時期が平成20年度末以降となるものを含んでいます。
2. 平均支払変動金利および平均受取変動金利については、平成20年度末までに金利計算期間が開始されたスワップ契約について表示しています。

(3) 通貨関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	平成19年度末			平成20年度末				
		契 約 額 等		時 価	差 損 益	契 約 額 等		時 価	差 損 益
		うち1年超				うち1年超			
店 頭 合	為替予約建								
	買 (米ドル)	1,826	—	1,839	12	383	—	385	1
		1,826	—	1,839	12	383	—	385	1
合 計				12				1	

(注) 為替予約取引における各年度末の時価の算定には、先物相場を使用しています。

(4) 株式関連

該当ありません。

(5) 債券関連

該当ありません。

(6) 定量的情報に関する補足説明

・想定元本（契約金額）に関する補足説明

スワップ取引に係る想定元本は、金利交換等に係る名目的なものであり、当該金額自体が、そのまま取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

・時価算定に係る補足説明

金利スワップにつきましては、公表されている市場金利を基準として、将来のキャッシュ・フロー差額を現在価値に割り引いた理論価格を表示しています。

為替予約につきましては、公表されている市場金利と評価日の為替レートを基準として理論価格を算出しています。

・差損益に関する補足説明

当社で行っている金利スワップ取引は、金利変動リスクを適切にコントロールすることを目的としています。したがって、金利スワップ取引単体の差損益に着目するのではなく、現物資産と合算した資産全体および保険契約という負債とのトータルで見ることが必要となります。

経常利益等の明細（基礎利益）

(単位：百万円)

		平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
基礎利益	A	427	522
キャピタル収益		48,466	10,811
有価証券売却益		1,188	1,288
金融派生商品収益		6,851	4,889
その他キャピタル収益		40,426	4,633
キャピタル費用		42,503	4,299
有価証券売却損		152	392
為替差損		42,351	3,907
キャピタル損益	B	5,963	6,512
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	6,391	7,035
臨時収益		—	—
臨時費用		365	1,479
危険準備金繰入額		340	1,242
個別貸倒引当金繰入額		25	237
臨時損益	C	△365	△1,479
経常利益	A+B+C	6,025	5,555

- (注) 1. 平成19年度の金融派生商品収益のうち1,766百万円および平成20年度の金融派生商品収益のうち971百万円は、金利スワップ取引に係る受取・支払利息であるため基礎利益に含めています。
2. その他キャピタル収益は全額、責任準備金繰入額のうち外貨建保険商品に係る責任準備金の為替変動による減少額です。
3. 5年チルメル式により計算された責任準備金繰入額に対して、平成19年度は19,822百万円、平成20年度は11,095百万円の追加積立を実施していますが、この額については基礎利益中の基礎費用（責任準備金繰入額）に含めています。

会社法（保険業法）による会計監査人の監査

計算書類等については、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、あらた監査法人の監査を受けております。

財務諸表の適正性と財務諸表作成に係る内部監査の有効性について

当社取締役社長は、当社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの事業年度に係る財務諸表等は、不実の記載がないことを平成21年5月19日付で確認しております。

不実の記載がないと認識するに至った理由は、当社は、財務諸表等を適正に作成するため内部監査を含む以下の内部管理体制を整備しておりますが、その体制が機能していることを確認したためです。

1. 業務分掌と所管部署ならびに権限基準が明確にされ、各部署が適正に業務を遂行する体制を整備していること。
2. 経理部門では、財務諸表等の作成に必要な情報を把握し、その内容を財務諸表等に適正に反映していること。
3. 経理部門では、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき財務諸表等を作成していること。
4. 財務諸表等の作成にあたっては、適宜会計監査人の助言を受け、適正に処理していること。
5. 内部監査部門では、財務諸表作成に係る各部門の業務プロセスが、法令・社内規程等に従い、適切に遂行されていることを確認していること。

3. 業務の状況を示す指標等

◆主要な業務の状況を示す指標等

決算業績の概況

28ページ～31ページ「2008年度の事業概況」をご参照ください。

保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成19年度末				平成20年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	2,189	108.8	137,568	107.3	2,446	111.7	149,097	108.4
個人年金保険	247	101.2	9,829	101.6	251	101.6	10,046	102.2
団体保険	—	—	32,580	98.8	—	—	31,601	97.0
団体年金保険	—	—	83	91.0	—	—	73	88.3

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を記載しています。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額を記載しています。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成19年度				平成20年度			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	305	99.4	20,462	105.0	397	130.4	23,881	116.7
個人年金保険	12	74.9	604	83.7	13	101.7	619	102.5
団体保険	—	—	571	208.3	—	—	559	98.0
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当社では、個人保険および個人年金保険の転換制度は設けていませんので、上記件数および金額はすべて新契約です。

2. 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資を記載しています。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料を記載しています。

年換算保険料

保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	2,721	104.9	2,872	105.6
個人年金保険	757	100.5	762	100.7
合 計	3,478	103.9	3,635	104.5
うち医療保障・生前給付保障等	648	106.8	687	106.0
うち医療・がん	439	111.4	494	112.5

新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	326	54.3	396	121.3
個人年金保険	39	71.0	35	89.1
合 計	366	55.7	431	117.8
うち医療保障・生前給付保障等	76	86.2	89	117.0
うち医療・がん	71	88.5	84	119.0

(注) 1. 年換算保険料は、各契約の全期間の払込保険料総額（一時払契約については一時払保険料）を保険期間等で除して1年あたりの保険料に換算した金額を記載しています。

2. 医療保障・生前給付保障等とは、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する保障です。

保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分			保 有 金 額	
			平成19年度末	平成20年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	13,700,129	14,853,138
		個人年金保険	—	—
		団体保険	3,257,897	3,160,073
		団体年金保険	—	—
	その他共計		16,958,027	18,013,211
	災害死亡	個人保険	(2,047,956)	(1,975,313)
		個人年金保険	(674)	(641)
		団体保険	(65,636)	(63,792)
		団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計		(2,114,268)	(2,039,747)
	その他の条件付死亡	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
団体保険		(2,224)	(2,088)	
団体年金保険		(—)	(—)	
その他共計		(2,224)	(2,088)	
生存保障	満期・生存給付	個人保険	56,746	56,629
		個人年金保険	975,339	994,132
		団体保険	4	5
		団体年金保険	—	—
	その他共計		1,032,090	1,050,767
	年金	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(157,668)	(159,180)
		団体保険	(15)	(15)
		団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計		(157,684)	(159,196)
	その他	個人保険	—	—
		個人年金保険	7,647	10,500
団体保険		122	113	
団体年金保険		8,349	7,373	
その他共計		16,119	17,986	
入院保障	災害入院	個人保険	(5,337)	(5,531)
		個人年金保険	(8)	(7)
		団体保険	(176)	(168)
		団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計		(5,531)	(5,717)
	疾病入院	個人保険	(5,385)	(5,578)
		個人年金保険	(9)	(8)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計		(5,404)	(5,597)
	その他の条件付入院	個人保険	(12,193)	(13,938)
		個人年金保険	(1)	(1)
団体保険		(3)	(3)	
団体年金保険		(—)	(—)	
その他共計		(12,198)	(13,943)	

- (注) 1.()内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に含めています。
2.「生存保障」欄の「満期・生存給付」の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)については年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。
3.「生存保障」欄の「年金」の金額は、年金年額を表します。
4.「生存保障」欄の「その他」の金額は、個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。
5.「入院保障」欄の金額は入院給付金日額を表します。
6.「入院保障」欄の「疾病入院」のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

(単位：件)

区 分			保 有 件 数	
			平成19年度末	平成20年度末
障害保障	個人保険	149,236	149,347	
	個人年金保険	81	78	
	団体保険	240,595	229,283	
	団体年金保険	—	—	
その他共計		389,912	378,708	
手術保障	個人保険	1,255,424	1,349,571	
	個人年金保険	1,765	1,672	
	団体保険	—	—	
	団体年金保険	—	—	
その他共計		1,257,189	1,351,243	

個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保 有 金 額	
		平成19年度末	平成20年度末
死 亡 保 険	終 身 保 険	4,297,125	4,767,174
	定 期 付 終 身 保 険	—	—
	定 期 保 険	7,117,752	7,881,389
	そ の 他 共 計	13,507,137	14,670,776
生 死 混 合 保 険	養 老 保 険	184,592	174,681
	定 期 付 養 老 保 険	—	—
	生 存 給 付 金 付 定 期 保 険	—	—
	そ の 他 共 計	249,739	238,990
生 存 保 険		—	—
年 金 保 険	個 人 年 金 保 険	982,987	1,004,632
災 害 ・ 疾 病 関 係 特 約	災 害 割 増 特 約	933,384	905,188
	傷 害 特 約	781,920	784,854
	災 害 入 院 特 約	1,704	1,582
	疾 病 入 院 特 約	1,734	1,610
	成 人 病 特 約	57	53
	そ の 他 の 条 件 付 入 院 特 約	5,387	6,236

(注) 1. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を表します。
2. 入院特約の金額は、入院給付金日額を表します。

異動状況の推移

個人保険

(単位：件、百万円)

区 分	平 成 19 年 度		平 成 20 年 度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	2,013,557	12,824,603	2,189,852	13,756,876
新 契 約	305,080	2,046,266	397,861	2,388,190
更 新	1,803	17,509	2,152	17,505
復 活	15,554	43,627	15,372	43,741
保 険 金 額 の 増 加	—	9,034	—	8,199
転 換 に よ る 増 加	—	—	—	—
そ の 他 の 増 加	38	2,012	23	1,454
死 亡	3,011	20,809	3,263	21,855
満 期	5,373	29,135	5,575	29,445
保 険 金 額 の 減 少	—	178,212	—	208,918
転 換 に よ る 減 少	—	—	—	—
解 約	96,609	809,739	108,479	886,101
失 効	39,955	123,370	40,676	128,038
そ の 他 の 減 少	1,232	24,908	1,012	31,840
年 末 現 在	2,189,852	13,756,876	2,446,255	14,909,767
(増 加 率)	(8.8%)	(7.3%)	(11.7%)	(8.4%)
純 増 加	176,295	932,273	256,403	1,152,890
(増 加 率)	(△8.5%)	(△11.4%)	(45.4%)	(23.7%)

(注) 金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主要保障部分の合計です。

個人年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成 19 年度		平成 20 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	244,555	967,734	247,572	982,987
新 契 約	12,940	60,475	13,163	61,969
復 活	19	403	26	285
金 額 の 増 加	—	—	—	—
転 換 に よ る 増 加	—	—	—	—
そ の 他 の 増 加	465	3,526	566	4,520
死 亡	756	3,601	841	3,960
支 払 満 了	32	—	83	—
金 額 の 減 少	—	416	—	658
転 換 に よ る 減 少	—	—	—	—
解 約	9,002	38,662	8,164	34,217
失 効	187	2,995	161	1,669
そ の 他 の 減 少	430	3,478	520	4,624
年 末 現 在	247,572	982,987	251,558	1,004,632
(増 加 率)	(1.2%)	(1.6%)	(1.6%)	(2.2%)
純 増 加	3,017	15,252	3,986	21,645
(増 加 率)	(△58.2%)	(△42.4%)	(32.1%)	(41.9%)

(注) 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額の合計です。

団体保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成 19 年度		平成 20 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	9,226,988	3,297,561	8,962,999	3,258,024
新 契 約	74,263	57,122	88,081	55,989
更 新	9,043,441	3,270,690	8,752,863	3,207,679
復 活	186	1,089	125	249
中 途 加 入	452,536	223,936	462,410	229,861
保 険 金 額 の 増 加	16,493	14,635	12,148	12,440
そ の 他 の 増 加	2,971	1,060	1,516	845
死 亡	21,955	5,210	21,494	5,204
満 期	9,128,520	3,293,419	8,837,585	3,291,436
脱 退	668,376	206,807	675,937	192,398
保 険 金 額 の 減 少	18,442	81,847	7,229	89,248
解 約	15,841	17,361	5,476	20,828
失 効	325	1,833	1,739	4,583
そ の 他 の 減 少	2,369	1,590	2,983	1,198
年 末 現 在	8,962,999	3,258,024	8,722,780	3,160,192
(増 加 率)	(△2.9%)	(△1.2%)	(△2.7%)	(△3.0%)
純 増 加	△263,989	△39,537	△240,219	△97,832
(増 加 率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 金額は、死亡保険、生死混合保険、年金払特約の主要保障部分の合計です。
 2. 件数は被保険者数を表します。
 3. 昨年度の「東京海上日動あんしん生命の現状2008」におきまして、平成19年度の更新件数を9,043,411件と記載していましたが正しくは9,043,441件でしたので、上記でも修正して記載しています。

団体年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成 19 年度		平成 20 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	49,973	9,173	47,838	8,349
新 契 約	—	—	—	—
年 金 支 払	11,680	131	11,596	122
一 時 金 支 払	4,688	832	4,643	790
解 約	1,567	584	1,125	377
年 末 現 在	47,838	8,349	42,243	7,373
(増 加 率)	(△4.3%)	(△9.0%)	(△11.7%)	(△11.7%)
純 増 加	△2,135	△824	△5,595	△975
(増 加 率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 年始現在、年末現在の金額は、各時点における責任準備金額です。
 2. 新契約の金額は、第1回収入保険料です。
 3. 年金支払、一時金支払、解約の金額は、支払金額です。
 4. 件数は被保険者数を表します。

契約者配当の状況

(1) 配当の仕組み

a. 個人保険・個人年金保険

次の保険種類にご契約の場合、契約者配当金をお支払いします。(運用実績によってはお支払いできないこともあります。)

5年ごと利差配当付終身保険、5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険、5年ごと利差配当付総合終身保険、5年ごと利差配当付低解約返戻金型総合終身保険、5年ごと利差配当付特定疾病保障終身保険、5年ごと利差配当付養老保険、5年ごと利差配当付個人年金保険、5年ごと利差配当付こども保険

契約者配当金は、責任準備金等の運用益が当社の予定した運用益を超えた場合に、ご契約後5年ごとにお支払いします。(これを「5年ごと利差配当」といいます。)

保険料を計算するにあたっては、あらかじめ当社の定める予定利率により見込まれる運用益を割り引いており、その分、保険料は割安になっていますが、5年ごと利差配当は、実際の運用利回りが予定利率を上回り、実際の運用益があらかじめ見込まれた運用益を上回った分を5年ごとに配当としてお支払いするものです。

当社は、毎年当該事業年度にかかる責任準備金等の運用益が当社の予定した運用益を超えた場合、当社の定める配当基準利回りより予定利率に基づき、契約者配当準備金を積み立てます。逆に、責任準備金等の運用益が当社の予定した運用益を下回ったときは、それまでに積み立てられている契約者配当準備金を取り崩します。したがって、契約者配当金は、ご契約後5年ごとの契約応当日を迎えるまで、お支払いをお約束するものではなく、今後の運用実績によって変動し、お支払いできないこともあります。

なお、5年ごとの契約者配当金のお支払い前に、ご契約を解約もしくは減額された場合(ただし、契約日から2年以上経過後)、または保険金のお支払い等によってご契約が消滅した場合(ただし、契約日から1年以上経過後)にも契約者配当金をお支払いしますが、解約もしくは減額の場合にお支払いする契約者配当金は、保険金のお支払い等の場合に比べ少なくなります。

b. 団体保険

保険期間満了の日まで有効に継続し、保険料の払込みが完了したご契約に対し、お払込みいただいた保険料とお支払いした保険金・給付金を基礎として収支計算を行い、剰余金が生じた場合に会社の定める方法に基づいてお支払いします。

c. 団体年金保険

団体年金保険では、中長期的な資産運用の観点から予定利率を設定していますが、各年度の運用利回りがこれを上回った場合に、契約者配当として還元しています。

(2) 配当の状況

a. 個人保険・個人年金保険

平成20年度の利差配当付の個人保険・個人年金保険の配当基準利回りは、平成19年度から据え置きとし、以下のとおりとしました。

配当基準利回り

① 東京海上日動あんしん生命および旧東京海上あんしん生命で契約された場合

(単位：%)

保険料払込方法	契約日	保険種類	平成19年度	平成20年度
一時払契約以外	平成11年 5月 1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
	平成11年 5月 2日以降 平成13年 4月 1日以前	下記以外の契約	2.50	2.50
		5年ごと利差配当付養老保険	2.15	2.15
		5年ごと利差配当付個人年金保険 5年ごと利差配当付こども保険		
	平成13年 4月 2日以降	下記以外の契約	1.80	1.80
5年ごと利差配当付養老保険		1.70	1.70	
5年ごと利差配当付個人年金保険 5年ごと利差配当付こども保険				
一時払契約	平成10年 8月 1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
		5年ごと利差配当付養老保険	2.40	2.40
	平成10年 8月 2日以降 平成11年 5月 1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
		5年ごと利差配当付養老保険	2.40	2.40
		5年ごと利差配当付終身保険 5年ごと利差配当付総合終身保険	1.90	1.90
	平成11年 5月 2日以降 平成14年 10月 1日以前	全ての一時払契約	1.50	1.50
	平成14年 10月 2日以降 平成15年 2月 1日以前	下記以外の契約	1.50	1.50
		5年ごと利差配当付終身保険	1.00	1.00
5年ごと利差配当付特定疾病保障終身保険 5年ごと利差配当付養老保険 5年ごと利差配当付総合終身保険				
全ての一時払契約		1.00	1.00	

②旧日動生命で契約された場合

(単位：%)

保険料払込方法	契約日	保険種類	平成19年度	平成20年度
一時払契約以外	平成11年 4月 1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
	平成11年 4月 2日以降 平成13年 4月 1日以前	下記以外の契約	2.15	2.15
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.00	2.00
一時払契約	平成11年 4月 1日以前	一時払契約以外の全ての契約	1.70	1.70
		下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
	平成11年 4月 2日以降 平成13年 4月 1日以前	5年ごと利差配当付養老保険	2.40	2.40
		下記以外の契約	1.65	1.65
		5年ごと利差配当付個人年金保険	1.50	1.50
平成13年 4月 2日以降 平成15年 4月 1日以前	全ての一時払契約	1.40	1.40	
	平成15年 4月 2日以降	全ての一時払契約	1.00	1.00

平成20年度決算に基づく契約者配当金例示

平成20年度決算に基づき、契約者配当金を例示しますと次のとおりです。

<例1> 5年ごと利差配当付終身保険の場合

30歳加入、60歳払込満了、男性、月払、保険金額500万円

加入年度	経過年数	継続中の契約	死亡契約
平成16年度	5年	(10,455円) 529円	5,000,529円

<例2> 長割り終身（5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険）の場合

30歳加入、60歳払込満了、男性、月払、保険金額500万円

加入年度	経過年数	継続中の契約	死亡契約
平成16年度	5年	(8,765円) 414円	5,000,414円

<例3> 5年ごと利差配当付養老保険の場合

30歳加入、30年満期、男性、月払、保険金額500万円

加入年度	経過年数	継続中の契約	死亡契約
平成16年度	5年	(13,415円) 708円	5,000,708円

(注)「死亡契約」欄は契約応当日以後死亡の場合の受領金額を示し、「継続中の契約」欄の括弧内は保険料（月払口座振替の1回分保険料）を示しています。

経過年数とは、平成21年4月1日から平成22年3月31日の間の契約応当日での経過を示しています。

上記配当金は責任準備金に各年度の配当基準利回りと予定利率との差を乗じた額となっています。

b. 団体保険

平成20年度は、平成19年度の基準に据え置きました。

c. 団体年金保険

平成20年度の配当基準利回りは、平成19年度と同様、0.75%としました。

◆保険契約に関する指標等

保有契約増加率

(単位：%)

区 分	平成 19 年 度	平成 20 年 度
個 人 保 険	7.3	8.4
個 人 年 金 保 険	1.3	1.9
団 体 保 険	△1.2	△3.0
団 体 年 金 保 険	△9.0	△11.7

(注) 個人年金保険は、年金支払開始前契約について算出しています。

新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）

(単位：千円)

区 分	平成 19 年 度	平成 20 年 度
新 契 約 平 均 保 険 金	13,035	11,210
保 有 契 約 平 均 保 険 金	11,003	10,769

(注) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金は、それぞれ分子は新契約高、保有契約高、分母は新契約件数、保有契約件数として算出していますが、死亡保障のない医療保険およびがん保険等については、分子の契約高に算入していませんので、分母の件数からも除いています。

新契約率（対年度始）

(単位：%)

区 分	平成 19 年 度	平成 20 年 度
個 人 保 険	16.0	17.4
個 人 年 金 保 険	6.3	6.4
団 体 保 険	1.7	1.7

(注) 1. 新契約率は、年度始保有契約高に対する新契約高の割合を表します。
2. 個人年金保険の年度始保有契約高は年金支払開始前契約を対象としています。

解約失効率（対年度始）

(単位：%)

区 分	平成 19 年 度	平成 20 年 度
個 人 保 険	7.2	7.4
個 人 年 金 保 険	4.3	3.7
団 体 保 険	3.5	2.7

(注) 解約失効率は、分子を解約・失効となった契約の死亡保障保険金額（異動による増減額と復活契約による契約高の修正後）、分母を年度始の保有保険金額として算出しています。
なお、個人年金保険は年金支払開始前契約を対象として年金開始時点の年金原資に基づき算出しています。

個人保険新契約平均保険料（月払契約）

（単位：円）

平成19年度	平成20年度
102,522	106,052

（注）月払契約の第1回保険料を1.2倍したものを月払新契約件数で除して算出しています。

死亡率（個人保険主契約）

（単位：‰）

件数率		金額率	
平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
1.44	1.38	1.38	1.39

（注）1. 件数率は、分子を死亡による支払件数、分母を平均保有契約件数として算出しています。
 2. 金額率は、分子を死亡による支払保険金額、分母を平均保有保険金額として算出しています。

特約発生率（個人保険）

（単位：‰）

区分		平成19年度	平成20年度
災害死亡保障契約	件数	0.121	0.062
	金額	0.220	0.110
障害保障契約	件数	0.214	0.197
	金額	0.074	0.054
災害入院保障契約	件数	3.766	3.704
	金額	107.718	111.053
疾病入院保障契約	件数	34.213	34.853
	金額	680.866	706.499
成人病入院保障契約	件数	10.463	9.810
	金額	288.062	249.640
疾病・傷害手術保障契約	件数	29.602	33.065

（注）1. 件数の特約発生率は、分子を支払件数、分母を平均保有特約件数として算出しています。
 2. 金額の特約発生率は、分子を支払金額、分母を平均保有保障金額として算出しています。

事業費率（対収入保険料）

（単位：％）

平成19年度	平成20年度
18.8	19.7

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

平成19年度	平成20年度
4社	4社

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

平成19年度	平成20年度
100%	100%

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

格付区分	平成19年度	平成20年度
AAA	4%	4%
AA-	96%	96%
A+	0%	0%

- (注) 1. 格付はスタンダード&プアーズによるものに基づいています。
2. 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

平成19年度	平成20年度
446	264

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：%)

	平成19年度	平成20年度
第三分野発生率	32.9	33.9
医療（疾病）	29.5	30.6
がん	45.5	46.0
その他	20.7	19.6

(注) 介護給付については販売量が少なく有意な情報が得られないため「その他」に含めています。

◆経理に関する指標等

支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成19年度末	平成20年度末
保 險 金	死 亡 保 険 金	4,937	5,175
	災 害 保 険 金	91	104
	高 度 障 害 保 険 金	428	326
	満 期 保 険 金	185	236
	そ の 他	—	—
小 計	5,643	5,843	
年 金	25	66	
給 付 金	4,010	3,951	
解 約 返 戻 金	2,764	3,072	
保 険 金 据 置 支 払 金	2	0	
そ の 他 共 計	12,484	12,982	

責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成19年度末	平成20年度末
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個 人 保 険	1,595,714	1,795,362
	(一般勘定)	(1,595,714)	(1,795,362)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	個 人 年 金 保 険	539,479	560,848
	(一般勘定)	(539,479)	(560,848)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	団 体 保 険	351	341
	(一般勘定)	(351)	(341)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	団 体 年 金 保 険	8,349	7,373
	(一般勘定)	(8,349)	(7,373)
	(特別勘定)	(—)	(—)
そ の 他	2	3	
(一般勘定)	(2)	(3)	
(特別勘定)	(—)	(—)	
小 計	2,143,898	2,363,928	
(一般勘定)	(2,143,898)	(2,363,928)	
(特別勘定)	(—)	(—)	
危 険 準 備 金	21,717	22,959	
合 計	2,165,615	2,386,887	
(一般勘定)	(2,165,615)	(2,386,887)	
(特別勘定)	(—)	(—)	

責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	平成20年度末 合 計
残 高	2,275,315	88,612	—	22,959	2,386,887

個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率・残高（契約年度別）

責任準備金の積立方式・積立率

		平成19年度末	平成20年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	5年チルメル式	5年チルメル式
	標準責任準備金対象外契約	5年チルメル式	5年チルメル式
積立率（危険準備金を除く）		99.1%	99.4%

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険、団体年金保険及び医療保障保険（団体型）の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

責任準備金の残高（契約年度別）

(単位：百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予 定 利 率
～1980年度	—	—
1981年度～1985年度	—	—
1986年度～1990年度	—	—
1991年度～1995年度	—	—
1996年度～2000年度	827,210	1.50～3.10
2001年度～2005年度	1,154,551	0.50～4.46
2006年度	183,102	0.50～4.97
2007年度	105,816	0.50～4.86
2008年度	85,529	0.50～4.24

- (注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く）を記載しています。
2. 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

特別勘定を設けた保険契約はありません。

契約者配当準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合 計
平成19年度	前年度末現在高	54,572	5,558	3,325	1	—	13	63,471
	当年度契約者配当金支払額	29	6	3,772	1	—	14	3,824
	利息による増加等	0	0	0	—	—	—	0
	当年度配当準備金繰入額	1,475	546	3,282	0	—	16	5,322
	当年度末現在高	56,018 (380)	6,099 (75)	2,835 (4)	1 (—)	— (—)	— (—)	15 (—)
平成20年度	前年度末現在高	56,018	6,099	2,835	1	—	15	64,969
	当年度契約者配当金支払額	24	8	3,135	0	—	16	3,186
	利息による増加等	0	0	0	—	—	—	0
	当年度配当準備金繰入額	1,028	546	2,906	0	—	16	4,500
	当年度末現在高	57,022 (407)	6,637 (99)	2,606 (1)	0 (—)	— (—)	— (—)	15 (—)

(注) () 内は当年度末現在高のうちの積立配当金額を表します。

引当金明細表

(単位：百万円)

		前期末 残 高	当期末 残 高	当期増減 (△) 額
貸倒引当金	一般貸倒引当金	59	158	99
	個別貸倒引当金	61	293	231
	特定海外債権引当勘定	—	—	—
退職給付引当金	1,262	1,466	203	
価格変動準備金	2,235	2,688	452	

特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要	
資 本 金	55,000	—	—	55,000		
うち既 発行株式	普通株式	(1,600,000株) 55,000	(一株) —	(一株) —	(1,600,000株) 55,000	—
	計	(1,600,000株) 55,000	(一株) —	(一株) —	(1,600,000株) 55,000	
資本剰余金	資本準備金	35,000	—	—	35,000	—
	計	35,000	—	—	35,000	

保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
個 人 保 険	355,345	377,045
（うち一時払）	35,146	37,118
（うち年払）	105,323	111,867
（うち半年払）	1,585	1,894
（うち月払）	213,290	226,165
個 人 年 金 保 険	37,797	34,561
（うち一時払）	15,897	11,726
（うち年払）	2,856	3,265
（うち半年払）	93	100
（うち月払）	18,950	19,470
団 体 保 険	11,736	10,857
団 体 年 金 保 険	725	633
そ の 他 共 計	405,643	423,137

保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成20年度 合 計	平成19年度 合 計
死亡保険金	18,738	5	6,056	—	—	0	24,800	23,559
災害保険金	226	—	2	—	—	—	229	411
高度障害保険金	1,307	—	393	—	—	—	1,700	1,339
満期保険金	8,035	—	—	—	—	—	8,035	7,993
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	28,308	5	6,452	—	—	0	34,765	33,304

年金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成20年度 合 計	平成19年度 合 計
375	811	16	122	—	—	1,327	1,094

給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成20年度 合 計	平成19年度 合 計
死亡給付金	19	3,097	—	—	—	—	3,116	2,889
入院給付金	5,881	5	8	—	—	3	5,899	5,491
手術給付金	4,282	7	—	—	—	—	4,289	3,679
障害給付金	131	—	4	—	—	—	135	152
生存給付金	1,898	1	—	—	—	—	1,899	1,313
一時金	185	216	—	790	—	—	1,192	1,086
その他	3,913	0	—	—	—	0	3,913	3,448
合 計	16,311	3,328	13	790	—	3	20,446	18,061

解約返戻金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成20年度 合 計	平成19年度 合 計
92,234	16,249	—	377	—	—	108,861	94,479

減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	2,116	251	1,305	810	61.7
建 物	676	71	284	392	42.1
その他の有形固定資産	1,439	179	1,020	418	70.9
無形固定資産(注)	1	0	1	—	100.0
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	2,117	251	1,306	810	61.7

(注) 貸借対照表の無形固定資産のうち、減価償却資産である電気通信施設利用権を表示しています。

事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
営業活動費	32,365	35,829
営業管理費	6,035	8,039
一般管理費	37,736	39,347
合 計	76,138	83,217

(注) 一般管理費に含まれる、保険業法第265条33第1項の規定に基づく当社の負担金は以下のとおりです。
 ・金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する負担金
 平成19年度：123百万円、平成20年度：該当ありません
 ・保険業法第259条の規定に基づき生命保険契約者保護機構に対する負担金
 平成19年度：477百万円、平成20年度：517百万円

税金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
国 税	106	123
消 費 税	9	11
印 紙 税	91	106
登 録 免 許 税	0	0
そ の 他 の 国 税	6	5
地 方 税	1,364	1,415
地 方 消 費 税	2	3
法 人 住 民 税	—	—
法 人 事 業 税	1,296	1,347
固 定 資 産 税	7	7
不 動 産 取 得 税	—	—
事 業 所 税	44	45
そ の 他 の 地 方 税	13	12
合 計	1,471	1,539

リース取引（借主側）

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	動産	合計	動産	合計
取 得 価 額 相 当 額	1,039	1,039	831	831
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	633	633	605	605
期 末 残 高 相 当 額	406	406	225	225

(注) 取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっています。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	平成19年度			平成20年度		
	1年以内	1年超	合計	1年以内	1年超	合計
未 経 過 リ ー ス 料						
期 末 残 高 相 当 額	179	227	406	111	114	225

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっています。

支払リース料および減価償却費相当額

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
支 払 リ ー ス 料	191	177
減 価 償 却 費 相 当 額	191	177

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

◆資産運用に関する指標等（一般勘定）

資産運用の概況

平成20年度の資産の運用概況

46ページ～47ページ「資産運用」をご参照ください。

ポートフォリオの推移

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	103,110	4.1	71,137	2.3
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	95,520	3.8	47,224	1.5
買入金銭債権	199,914	8.0	228,904	7.4
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	1,996,088	79.7	2,621,814	85.1
公社債	1,758,007	70.2	2,374,811	77.0
株式	80	0.0	242	0.0
外国証券	238,001	9.5	246,760	8.0
公社債	238,001	9.5	246,760	8.0
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	42,240	1.7	48,667	1.6
保険約款貸付	42,240	1.7	48,667	1.6
一般貸付	—	—	—	—
不動産	291	0.0	392	0.0
繰延税金資産	29,883	1.2	28,976	0.9
その他	37,464	1.5	35,786	1.2
貸倒引当金	△121	△0.0	△452	△0.0
合計	2,504,394	100.0	3,082,450	100.0
うち外貨建資産	278,722	11.1	246,760	8.0

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
現預金・コールローン	△48,941	△31,973
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	△62,796	△48,295
買入金銭債権	199,914	28,989
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	2,411	625,725
公社債	28,290	616,803
株式	—	162
外国証券	△25,878	8,759
公社債	△25,878	8,759
株式等	—	—
その他の証券	—	—
貸付金	6,423	6,426
保険約款貸付	6,423	6,426
一般貸付	—	—
不動産	△8	100
繰延税金資産	△3,597	△907
その他	6,220	△1,678
貸倒引当金	△29	△331
合計	99,596	578,055
うち外貨建資産	△40,142	△31,962

資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成19年度	平成20年度
現預金・コールローン	1.98	0.88
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	0.56	0.49
買入金銭債権	0.63	0.63
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	0.07	1.95
うち公社債	1.77	1.92
うち株式	—	—
うち外国証券	△12.40	2.21
貸付金	2.83	2.84
うち一般貸付	—	—
不動産	—	—
一般勘定計	0.49	1.74
うち海外投融資	△9.68	2.17

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資は、外貨建資産と円建資産の合計です。

主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	平成 19 年 度	平成 20 年 度
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	131,576	104,398
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	118,294	57,620
買 入 金 銭 債 権	63,684	506,437
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	2,032,015	2,210,904
う ち 公 社 債	1,787,345	1,950,152
う ち 株 式	80	245
う ち 外 国 証 券	244,590	260,506
貸 付 金	38,565	45,707
う ち 一 般 貸 付	—	—
不 動 産	313	403
一 般 勘 定 計	2,433,664	2,978,562
う ち 海 外 投 融 資	291,317	288,198

(注) 海外投融資は、外貨建資産と円建資産の合計です。

資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 19 年 度	平成 20 年 度
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	47,373	51,809
商 品 有 価 証 券 運 用 益	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 益	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	—	—
有 価 証 券 売 却 益	1,188	1,288
有 価 証 券 償 還 益	—	—
金 融 派 生 商 品 収 益	8,617	5,860
為 替 差 益	—	—
そ の 他 運 用 収 益	57	34
合 計	57,236	58,993

資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
支 払 利 息	2,685	2,620
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	152	392
有価証券評価損	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為 替 差 損	42,351	3,907
貸倒引当金繰入額	38	337
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	11	5
合 計	45,239	7,262

利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
預 貯 金 利 息	2,463	871
有価証券利息・配当金	42,508	46,047
公 社 債 利 息	31,516	36,133
株 式 配 当 金	—	—
外国証券利息配当金	10,991	9,914
貸 付 金 利 息	1,093	1,298
不 動 産 賃 貸 料	—	—
そ の 他 共 計	47,373	51,809

有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
国債等債券	147	1,182
株 式 等	—	—
外 国 証 券	1,040	105
そ の 他 共 計	1,188	1,288

有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
国債等債券	131	32
株 式 等	—	—
外 国 証 券	20	359
そ の 他 共 計	152	392

有価証券評価損明細表

該当ありません。

商品有価証券明細表

該当ありません。

商品有価証券売買高

該当ありません。

有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	金額	占率	金額	占率
国 債	1,740,167	77.8	2,352,283	81.4
地 方 債	—	—	502	0.0
社 債	17,840	0.8	22,026	0.8
うち公社・公団債	17,840	0.8	14,554	0.5
株 式	80	0.0	242	0.0
外 国 証 券	238,001	10.6	246,760	8.5
公 社 債	238,001	10.6	246,760	8.5
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	239,914	10.7	268,904	9.3
合 計	2,236,003	100.0	2,890,718	100.0

- (注) 1. 平成19年度末のその他の証券は、貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(40,000百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー(199,914百万円)です。
 2. 平成20年度末のその他の証券は、貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(40,000百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー(228,904百万円)です。

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)		
国 債	49,265	19,619	75,587	61,020	342,056	1,192,618	1,740,167	
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—	
社 債	5,521	2,900	—	—	2,088	7,329	17,840	
株 式						80	80	
外 国 証 券	—	94,498	63,054	59,493	20,014	940	238,001	
公 社 債	—	94,498	63,054	59,493	20,014	940	238,001	
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	
その他の証券	239,914	—	—	—	—	—	239,914	
合 計	294,702	117,018	138,641	120,513	364,159	1,200,967	2,236,003	

- (注) その他の証券は、貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(40,000百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー(199,914百万円)です。

(単位：百万円)

区 分	平成20年度末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
国 債	215,786	18,495	85,237	111,228	384,530	1,537,005	2,352,283
地 方 債	—	—	502	—	—	—	502
社 債	2,907	705	8,289	2,775	—	7,348	22,026
株 式						242	242
外 国 証 券	11,819	124,583	34,991	55,403	18,527	1,433	246,760
公 社 債	11,819	124,583	34,991	55,403	18,527	1,433	246,760
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	268,904	—	—	—	—	—	268,904
合 計	499,417	143,785	129,019	169,407	403,057	1,546,030	2,890,718

(注) その他の証券は、貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(40,000百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー(228,904百万円)です。

保有公社債の期末残高利回り

(単位：%)

区 分	平成19年度末	平成20年度末
公 社 債	1.99	1.89
外 国 公 社 債	5.27	5.46

業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
金融・保険業	80	100.0	242	100.0
保 險 業				
合 計	80	100.0	242	100.0

貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末残高	平成20年度末残高
保 險 約 款 貸 付	42,240	48,667
契 約 者 貸 付	35,452	41,638
保 險 料 振 替 貸 付	6,787	7,028
一 般 貸 付	—	—
(うち非居住者貸付)	(—)	(—)
企 業 貸 付	—	—
(うち国内企業向け)	(—)	(—)
国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	—	—
住 宅 □ — ン	—	—
消 費 者 □ — ン	—	—
そ の 他	—	—
合 計	42,240	48,667

当社では一般貸付を実施していないため、次の表の記載を省略しています。

- ・貸付金残存期間別残高
- ・国内企業向け貸付金企業規模別内訳
- ・貸付金業種別内訳
- ・貸付金使途別内訳
- ・貸付金地域別内訳
- ・貸付金担保別内訳

有形固定資産明細表

有形固定資産の明細

(単位：百万円、%)

	区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
平成19年度	土地	—	—	—	—	—	—	—
	建物	300	57	13	51	291	230	44.1
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	470	138	14	167	426	889	67.6
	合計	771	195	28	219	718	1,119	60.9
平成20年度	土地	—	—	—	—	—	—	—
	建物	291	191	20	71	392	284	42.1
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	426	192	21	179	418	1,020	70.9
	合計	718	384	41	251	810	1,305	61.7

不動産残高および賃貸用ビル保有数

(単位：百万円、棟)

区 分	平成19年度末	平成20年度末
不動産残高	291	392
営業用	291	392
賃貸用	—	—
賃貸用ビル保有数	—	—

固定資産等処分益明細表

該当ありません。

固定資産等処分損明細表

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
有形固定資産	21	29
土地	—	—
建物	16	21
その他	5	8
無形固定資産	—	—
その他	—	—
合計	21	29

賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。

海外投融資の状況

(1) 資産別明細

a. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	238,001	85.4	246,760	100.0
株式	—	—	—	—
現預金・その他	40,609	14.6	—	—
小計	278,610	100.0	246,760	100.0

b. 円貨額が確定した外貨建資産

該当ありません。

c. 円貨建資産

該当ありません。

d. 合計

(単位：百万円、%)

区分	平成19年度末		平成20年度末	
	金額	占率	金額	占率
海外投融資	278,610	100.0	246,760	100.0

(2) 地域別構成

(単位：百万円、%)

区分	平成19年度末								平成20年度末							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付		外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	238,001	100.0	238,001	100.0	—	—	—	—	246,760	100.0	246,760	100.0	—	—	—	—
ヨーロッパ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オセアニア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	238,001	100.0	238,001	100.0	—	—	—	—	246,760	100.0	246,760	100.0	—	—	—	—

(3) 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区分	平成19年度末		平成20年度末	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	278,610	100.0	246,760	100.0
合計	278,610	100.0	246,760	100.0

海外投融資利回り

平成19年度	平成20年度
△9.68%	2.17%

公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）

該当ありません。

各種ローン金利

該当ありません。

その他の資産明細表

該当ありません。

◆有価証券等の時価情報（一般勘定）

当社の保有する資産は一般勘定のみで、「有価証券等の時価情報（会社計）」の内容と相違ありません。
詳細は73ページをご参照ください。

4. 特別勘定に関する指標等

該当ありません。

コーポレートデータ

1. 会社の概況及び組織

沿革	100
当社の機構	102
国内ネットワーク	103
店舗所在地一覧	104
資本金の推移	106
株式の総数	106
株式の状況	106
主要株主の状況	106
取締役及び監査役	107
従業員の在籍・採用状況	109
平均給与	109

2. 主要な業務の内容

生命保険の引受け	110
資産の運用	110
業務の代理・事務の代行	110
国債等の窓口販売業務	110

3. 会社及びその子会社等の状況

◆会社及びその子会社等の概況	110
主要な事業の内容及び組織の構成	110
子会社等に関する事項	110
◆会社及びその子会社等の財産の状況	110

1. 会社の概況及び組織

沿革

東京海上日動あんしん生命の沿革

年 月 日	主なできごと
平成15年10月 1日	東京海上あんしん生命保険株式会社と日動生命保険株式会社が合併し、「東京海上日動あんしん生命保険株式会社」が誕生
平成16年 1月19日	「あんしんドル年金」(解約返戻金市場金利連動型個人年金保険(米国通貨建)) 発売
平成16年 1月19日	「メディカルミニ・セレクト」(医療保険 入院初期給付特則 付加) 発売
平成16年 1月22日	新コーポレートシンボルを決定
平成16年 2月	「メディカルアシスト」(各種医療サービス) 提供開始
平成16年 5月	職域向け長期医療保険「メディカル@オフィス」(疾病入院保険) 発売
平成16年 5月 6日	本社移転
平成16年 7月 1日	機構改革において「生保支社」を38箇所新設
平成17年 1月 2日	「あんしんアミュレット」(医療保険 入院初期給付特則 付加) 発売
平成17年 1月 2日	「あんしん医療プラス」(医療保険 入院初期給付特則 付加) 発売
平成17年 3月	NPO法人J.POSHを通じ、「ピンクリボン運動」の支援運動を開始
平成17年 5月16日	「あんしんYEN年金」(積立利率変動型個人年金保険) 発売
平成17年 5月23日	岐阜市に「総合カスタマーセンター」を開設
平成17年10月 2日	「長期傷害保険」発売
平成17年10月	ホームページ「会員さま契約者さま専用ページ」の開設
平成17年12月22日	「あんしんドル終身」(積立利率変動型一時払終身積立保険(米国通貨建)) 発売
平成18年 1月10日	「あんしんYEN終身」(積立利率変動型一時払終身積立保険(日本国通貨建)) 発売
平成18年 1月10日	「長割り定期」(定期保険 低解約返戻金特則 付加) 発売
平成18年 1月	保有契約件数(個人保険・個人年金保険)200万件を突破
平成18年 3月31日	年度末総資産が2兆円を突破
平成18年 4月	中期計画～ステージ拡大2008～のスタート
平成18年 4月	「ピンクリボン運動」支援の一環としてマンモグラフィー機器購入のための寄付活動を開始
平成18年 4月27日	生命保険会社としては初めて、「プライバシーマーク」の認証を財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC) から取得
平成18年 5月15日	「あんしん医療キャッシュバック60」(医療保険 入院初期給付特則 付加) 発売
平成18年 5月15日	「あんしん医療トリプルガード60」(医療保険 入院初期給付特則 付加) 発売
平成18年 9月19日	「低解約返戻金型通増定期保険」発売
平成18年 9月28日	財務基盤強化を目的に500億円増資し資本金550億円に(資本準備金350億円)〔株式会社ミレアホールディングス〕出資
平成18年10月 1日	開業10周年
平成19年 4月 1日	新卒総合職第一期生入社
平成19年 4月	標準生命表の改定を踏まえて保険料を改定
平成19年 4月23日	スタンダード&プアーズによる保険財務力格付がAA-からAAIに変更
平成19年 4月26日	「次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主」として東京労働局長より認定(「次世代法認定マーク」取得)
平成19年 7月13日	苦情対応マネジメントシステムの国際規格「ISO10002(品質マネジメント-顧客満足-組織における苦情対応のための指針)」への適合を宣言(自己適合宣言)
平成19年 8月13日	静岡県立静岡がんセンター、東京海上日動メディカルサービス株式会社と「がん医療に関する相談支援等及び情報提供のあり方」について包括的な共同研究協定を締結
平成19年 9月 2日	「がん治療支援保険」発売
平成19年 9月	「ピンクリボン運動」支援の一環としてマンモグラフィー機器購入の資金をNPO法人J.POSHに寄付
平成19年10月19日	携帯電話を利用した即時信用照会システム「ケータイ・クレカ決済」利用開始
平成20年 3月	NPO法人J.POSH等と共同で「マンモグラフィー機器搭載検診車」を神奈川県に寄贈
平成20年 4月	コーポレートキャラクター「あんしんセエメエ」を開発
平成20年 6月20日	「あんしんセエメエ」によるテレビCMの放映を開始
平成20年10月	新サービス「人間ドック・がんPET検診優待サービス」、「がんお悩み訪問相談サービス」を開始
平成21年 1月19日	新医療保険「あんしん医療がんプラス60」(医療保険 入院初期給付特則・がん診断特約 付加) 発売

※「株式会社ミレアホールディングス」は、平成20年7月1日付で「東京海上ホールディングス株式会社」へ社名を変更しています。

旧東京海上あんしん生命の沿革

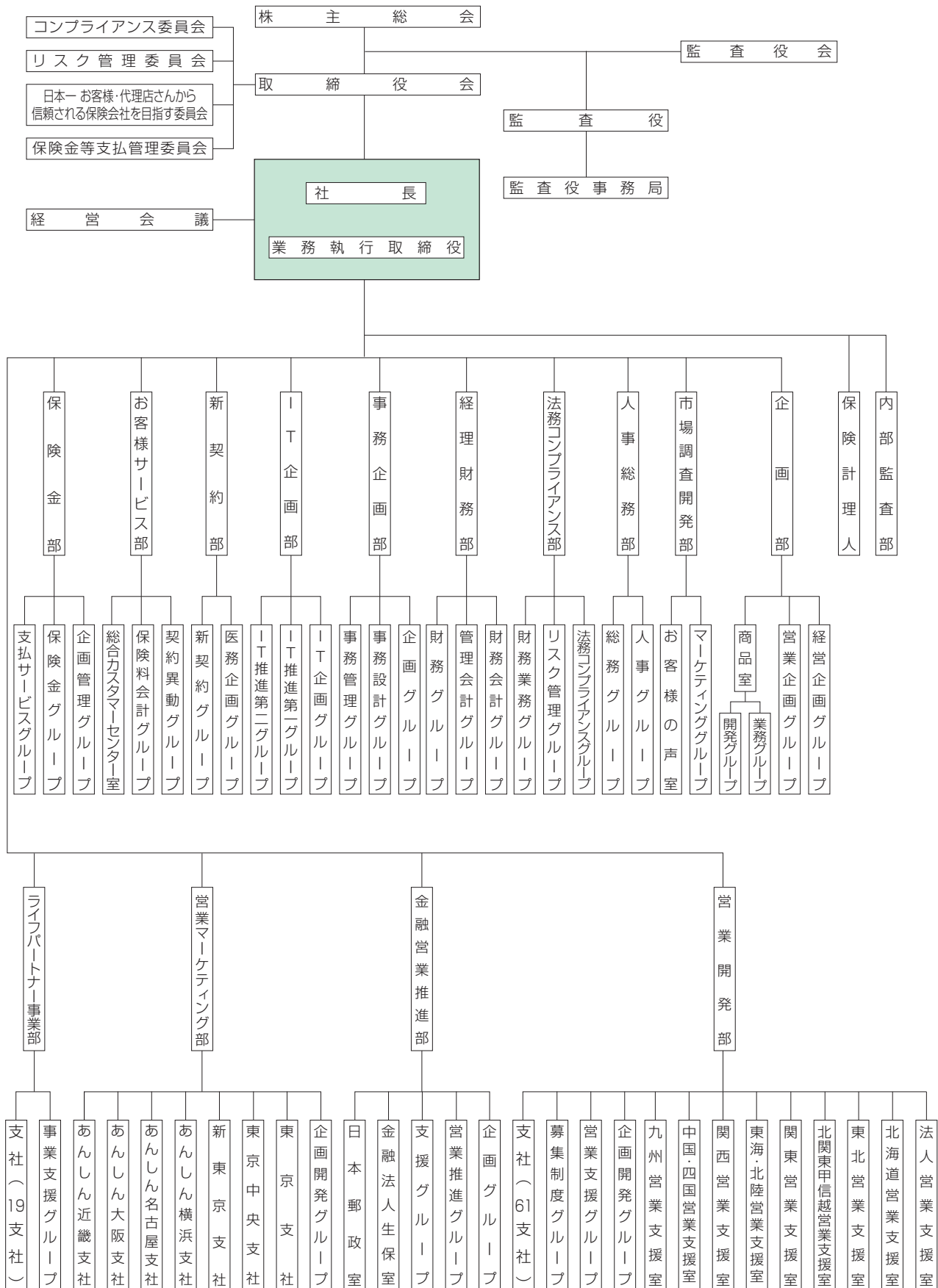
年 月 日	主なできごと
平成 8年 4月 1日	新保険業法が施行され、子会社方式による生損保相互参入が可能となる。
平成 8年 8月 6日	東京海上火災保険株式会社の全額出資により、東京海上あんしん生命保険株式会社設立
平成 8年 8月27日	生命保険業免許取得
平成 8年10月 1日	営業開始
平成 9年 4月	代理店販売に加え、ライフパートナーによる本格的営業を開始
平成 9年 5月	独自商品「3つのあんしん」(5年ごと利差配当付総合終身保険) 発売
平成10年 2月	「3つのあんしん」が日本経済新聞社主催「97年日経優秀製品・サービス賞」において「優秀賞・日経金融新聞賞」を受賞
平成10年 6月25日	スタンダード&プアーズから保険財務力格付AAAを取得
平成10年10月	独自商品「長割り終身」(5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険) 発売
平成11年 2月 1日	日本格付投資情報センター(現格付投資情報センター)から保険金支払能力格付AAAを取得
平成11年 3月26日	日本格付研究所から保険金支払能力格付AAAを取得
平成11年 5月	独自商品「長割り 3つのあんしん」(5年ごと利差配当付低解約返戻金型総合終身保険) 発売
平成12年 2月	定期保険の保険期間満了年齢を99歳に引き上げ
平成12年 6月	災害および疾病入院特約の保険期間の上限を終身に引き上げ
平成12年11月	個人保険と個人年金保険をあわせた保有契約件数が50万件を突破
平成13年 1月	第三分野商品「医療保険」「がん保険」発売
平成13年 2月23日	スタンダード&プアーズによる保険財務力格付がAAAからAA+に変更
平成13年 7月	「がん保険」に「がん長期入院保障特約」を付加
平成13年 9月	保険期間の途中で保険金額の増え方が変わる方式の新型の「通増定期保険」を発売
平成13年11月28日	スタンダード&プアーズによる保険財務力格付がAA+からAAに変更
平成14年 3月 7日	格付投資情報センターによる保険金支払能力格付がAAAからAA+に変更
平成14年 4月	マングローブ植林事業支援など、社会貢献活動への本格的な取組みを開始
平成14年 4月16日	スタンダード&プアーズによる保険財務力格付がAAからAA-に変更
平成14年 7月15日	「家計保障定期保険」発売
平成14年12月	個人保険と個人年金保険を合わせた保有契約件数が100万件を突破
平成15年 1月14日	「メディカルミニ」(医療保険 入院初期給付特則 付加) 発売
平成15年 3月	生損保一体型商品「超保険」を東京海上火災保険株式会社と共同開発し、発売
平成15年 3月31日	年度末総資産が1兆1,610億円と1兆円を突破
平成15年 4月 1日	株式会社ミレアホールディングスの直接の子会社となる。
平成15年 6月30日	日動生命保険株式会社と合併契約書締結
平成15年 9月26日	日動生命保険株式会社との合併認可取得

旧日動生命の沿革

年 月 日	主なできごと
平成 8年 8月 8日	日動火災海上保険株式会社の全額出資により、日動生命保険株式会社設立
平成 8年 8月27日	生命保険業免許取得
平成 8年10月 1日	営業開始
平成 9年 1月	「総合福祉団体定期保険」発売
平成 9年10月	開業1周年記念商品「特定疾病保障定期保険特約付終身保険」発売
平成10年10月	「通増定期保険特約付終身保険」「収入保障特約付終身保険」発売
平成12年 2月	「がん保障プラン終身保険」「100歳満期定期保険」発売
平成12年 4月	「得々終身」(低解約返戻金型終身保険) 発売
平成12年10月	「通増定期保険」発売
平成13年 1月	「がん保障プラン」「医療保障プラン」発売
平成13年 4月	「ナイスフィットプラン」発売
平成13年 7月18日	日本格付研究所から保険金支払能力格付AA+を取得
平成14年 3月	総資産1,000億円を突破
平成15年 3月	生損保一体型商品「超保険」を日動火災海上保険株式会社と共同開発し、発売
平成15年 4月 1日	株式会社ミレアホールディングスの直接の子会社となる。
平成15年 6月30日	東京海上あんしん生命保険株式会社と合併契約書締結
平成15年 9月26日	東京海上あんしん生命保険株式会社との合併認可取得

※「株式会社ミレアホールディングス」は、平成20年7月1日付で「東京海上ホールディングス株式会社」へ社名を変更しています。

当社の機構（平成21年7月1日現在）



国内ネットワーク

当社は全国に68の支社および19のライフパートナー支社を配置し、お客様にご満足いただける営業体制を整えています。(平成21年7月1日現在)



※店舗所在地一覧は104ページ～105ページをご覧ください。

店舗所在地一覧（平成21年7月1日現在）

本社 〒104-0061 東京都中央区銀座5-3-16 TEL (03) 5537-6555

総合カスタマーセンター  0120-016-234 【受付時間】 平日 9:00~19:00 土曜 9:00~17:00
※携帯電話・PHSからご利用いただけます。（日・祝日・年末年始を除きます。）

営業開発部

札幌中央生保支社	〒060-0002	北海道札幌市中央区北二条西1-1-7 (ORE札幌ビル8F)	TEL(011)271-2638
北海道生保支社	〒060-0002	北海道札幌市中央区北二条西1-1-7 (ORE札幌ビル8F)	TEL(011)271-7588
旭川生保支社	〒070-0036	北海道旭川市六条通7-30-13 (旭川東京海上日動ビルディング5F)	TEL(0166)23-0180
青森生保支社	〒030-0861	青森県青森市長島2-19-1 (青森東京海上日動ビルディング1F)	TEL(017)775-1556
盛岡生保支社	〒020-0026	岩手県盛岡市開運橋通5-1 (盛岡東京海上日動ビルディング4F)	TEL(019)654-8508
仙台生保支社	〒980-0811	宮城県仙台市青葉区一番町4-1-25 (東二番丁スクエア3F)	TEL(022)225-2524
秋田生保支社	〒010-0001	秋田県秋田市中通2-5-21 (秋田東京海上日動ビル5F)	TEL(018)832-9402
山形生保支社	〒990-0023	山形県山形市松波1-1-5 (山形東京海上日動ビル2F)	TEL(023)632-5825
福島生保支社	〒963-8017	福島県郡山市長者1-7-20 (郡山東京海上日動ビルディング2F)	TEL(024)934-8901
茨城生保支社	〒305-0034	茨城県つくば市小野崎成田260-1 (ヒロサワつくばビル7F)	TEL(029)858-8668
栃木生保支社	〒320-0026	栃木県宇都宮市馬場通り4-1-1 (うつのみや表参道スクエア8F)	TEL(028)600-7303
群馬生保支社	〒371-0023	群馬県前橋市本町2-13-11 (前橋センタービル15F)	TEL(027)235-7740
埼玉生保支社	〒330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-17 (シーノ大宮サウスウィング15F)	TEL(048)650-8406
埼玉中央生保支社	〒330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-17 (シーノ大宮サウスウィング10F)	TEL(048)650-8379
新潟生保支社	〒950-0088	新潟県新潟市中央区万代2-3-6 (新潟東京海上日動ビルディング6F)	TEL(025)241-3469
山梨生保支社	〒400-0032	山梨県甲府市中央1-12-28 (甲府東京海上日動ビル5F)	TEL(055)237-6351
長野生保支社	〒380-0836	長野県長野市南県町1081 (長野東京海上日動ビルディング2F)	TEL(026)224-0419
千葉生保支社	〒261-8550	千葉県千葉市美浜区中瀬1-4 (幕張東京海上日動ビルディング7F)	TEL(043)299-5352
京葉生保支社	〒273-0005	千葉県船橋市本町1-3-1 (船橋フェイスビル14F)	TEL(047)411-1115
東京中央生保支社	〒100-0005	東京都千代田区丸の内1-3-1 (東京銀行協会ビル7F)	TEL(03)3215-5005
東京新都心生保支社	〒151-0053	東京都渋谷区代々木2-11-15 (新宿東京海上日動ビルディング7F)	TEL(03)3375-8231
北東京生保支社	〒170-6056	東京都豊島区東池袋3-1-1 (サンシャイン60ビル56F)	TEL(03)5985-0717
東東京生保支社	〒136-0071	東京都江東区亀戸1-5-7 (日鐵NDタワー10F)	TEL(03)5836-1251
西東京生保支社	〒190-0012	東京都立川市曙町2-10-3 (立川東京海上日動ビルディング8F)	TEL(042)523-3359
横浜中央生保支社	〒220-0012	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-6-4 (みなとみらいビジネススクエア5F)	TEL(045)224-3529
神奈川生保支社	〒220-0012	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-6-4 (みなとみらいビジネススクエア6F)	TEL(045)224-3590
富山生保支社	〒930-0008	富山県富山市神通本町1-6-5 (富山東京海上日動ビルディング2F)	TEL(076)433-1219
金沢生保支社	〒920-0031	石川県金沢市広岡3-1-1 (金沢パークビル7F)	TEL(076)233-6651
福井生保支社	〒918-8558	福井県福井市毛矢1-10-1 (セーレンビル7F)	TEL(0776)36-2164
岐阜生保支社	〒500-8842	岐阜県岐阜市金町6-4 (岐阜東京海上日動ビルディング5F)	TEL(058)264-4418
静岡生保支社	〒420-0031	静岡県静岡市葵区呉服町1-3-12 (静岡東京海上日動ビルディング2F)	TEL(054)254-4195
浜松生保支社	〒430-8577	静岡県浜松市中区板屋町111-2 (浜松アクトタワー9F)	TEL(053)454-8993
三河生保支社	〒441-8021	愛知県豊橋市白河町85-2 (豊橋東京海上日動ビルディング2F)	TEL(0532)32-8601
愛知北生保支社	〒460-0003	愛知県名古屋市中区錦2-3-4 (名古屋錦フロントタワー6F)	TEL(052)201-1586
愛知南生保支社	〒460-0008	愛知県名古屋市中区栄2-2-1 (栄東京海上日動ビルディング5F)	TEL(052)201-1406
三重生保支社	〒510-0074	三重県四日市市鶴の森1-3-20 (萩ビル6F)	TEL(059)354-1249
京都生保支社	〒600-8005	京都府京都市下京区四条通麩屋町西入立売東町22 (京都東京海上日動ビルディング5F)	TEL(075)241-7736
滋賀生保支社	〒520-0044	滋賀県大津市京町2-5-10 (大津神港ビル7F)	TEL(077)522-9227
大阪北生保支社	〒540-0031	大阪府大阪市中央区北浜東4-33 (大阪大林ビル17F)	TEL(06)6203-0212
大阪南生保支社	〒542-0086	大阪府大阪市中央区西心斎橋2-2-7 (心斎橋東京海上日動ビルディング8F)	TEL(06)6212-3430
奈良生保支社	〒630-8115	奈良県奈良市大宮町6-2-19 (奈良東京海上日動ビル6F)	TEL(0742)35-8554

和歌山生保支社	〒640-8227	和歌山県和歌山市西汀丁38 (Regulusビル4F)	TEL(073)431-1330
神戸中央生保支社	〒650-0024	兵庫県神戸市中央区海岸通7 (第二神港ビル2F)	TEL(078)333-1209
姫路生保支社	〒670-0965	兵庫県姫路市東延未3-43 (姫路神港ビル6F)	TEL(079)282-6091
山陰生保支社	〒690-0007	島根県松江市御手船場町565-8 (松江東京海上日動ビル6F)	TEL(0852)25-2308
岡山生保支社	〒700-0904	岡山県岡山市北区柳町2-11-19 (岡山東京海上日動ビルディング6F)	TEL(086)227-0340
広島中央生保支社	〒730-8790	広島県広島市中区大手町1-2-1 (広島東京海上日動ビルディング3F)	TEL(082)247-5307
山口生保支社	〒754-0021	山口県山口市小郡黄金町7-43 (TKビル3F)	TEL(083)974-1825
徳島生保支社	〒770-0831	徳島県徳島市寺島本町西2-22-1 (徳島東京海上日動ビル3F)	TEL(088)626-4105
高松生保支社	〒760-0025	香川県高松市古新町3-1 (東明ビル11F)	TEL(087)822-1821
愛媛生保支社	〒790-0811	愛媛県松山市本町2-1-7 (松山東京海上日動ビルディング7F)	TEL(089)915-0184
高知生保支社	〒780-0870	高知県高知市本町5-6-37 (高知東京海上日動ビル1F)	TEL(088)823-1540
福岡中央生保支社	〒812-0027	福岡県福岡市博多区下川端町1-1 (博多東京海上日動ビルディング8F)	TEL(092)271-3554
筑後生保支社	〒830-0017	福岡県久留米市日吉町15-60 (ニッセイ久留米ビル7F)	TEL(0942)33-9236
北九州生保支社	〒802-0003	福岡県北九州市小倉北区米町1-5-20 (北九州東京海上日動ビルディング7F)	TEL(093)521-2268
佐賀生保支社	〒840-0801	佐賀県佐賀市駅前中央1-6-25 (佐賀東京海上日動ビル7F)	TEL(0952)23-1757
長崎生保支社	〒850-0032	長崎県長崎市興善町3-5 (長崎東京海上日動ビルディング6F)	TEL(095)823-0146
熊本生保支社	〒862-0975	熊本県熊本市新屋敷1-14-35 (熊本東京海上日動ビルディング7F)	TEL(096)372-5014
大分生保支社	〒870-0046	大分県大分市荷揚町3-6 (大分東京海上日動ビルディング2F)	TEL(097)536-2971
宮崎生保支社	〒880-0806	宮崎県宮崎市広島2-5-11 (宮崎東京海上日動ビルディング2F)	TEL(0985)23-3144
鹿児島生保支社	〒892-0846	鹿児島県鹿児島市加治屋町12-5 (鹿児島東京海上日動ビルディング5F)	TEL(099)225-6395

営業マーケティング部

東京支社	〒101-0052	東京都千代田区神田小川町2-2 (センタークレストビル4F)	TEL(03)5283-9661
東京中央支社	〒101-0052	東京都千代田区神田小川町2-2 (センタークレストビル4F)	TEL(03)5283-9685
新東京支社	〒101-0052	東京都千代田区神田小川町2-2 (センタークレストビル4F)	TEL(03)5283-9690
あんしん横浜支社	〒220-0004	神奈川県横浜市西区北幸1-11-15 (横浜STビル5F)	TEL(045)290-6495
あんしん名古屋支社	〒460-0003	愛知県名古屋市中区錦2-3-4 (名古屋錦フロントタワー6F)	TEL(052)201-1321
あんしん大阪支社	〒540-0031	大阪府大阪市中央区北浜東4-33 (大阪大林ビル18F)	TEL(06)4790-6838
あんしん近畿支社	〒540-0031	大阪府大阪市中央区北浜東4-33 (大阪大林ビル18F)	TEL(06)4790-6819

ライフパートナー事業部

札幌支社	〒060-0003	北海道札幌市中央区北三条西3-1-47 (NORTH33ビル9F)	TEL(011)207-2041
仙台支社	〒980-0014	宮城県仙台市青葉区本町2-15-1 (ルナール仙台ビル6F)	TEL(022)262-0633
福島支社	〒963-8014	福島県郡山市虎丸町21-10 (EME郡山ビル4F)	TEL(024)932-8161
渋谷支社	〒150-0013	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (恵比寿MFビル5F)	TEL(03)5421-1011
上野支社	〒110-0016	東京都台東区台東4-28-11 (御徒町中央ビル4F)	TEL(03)3831-4811
銀座支社	〒104-0061	東京都中央区銀座5-13-7 (東銀座東京海上日動ビルディング6F)	TEL(03)3543-1621
目黒支社	〒108-0071	東京都港区白金台3-19-1 (第31興和ビル6F)	TEL(03)3440-6511
港支社	〒108-0071	東京都港区白金台3-19-1 (第31興和ビル6F)	TEL(03)3440-6621
新宿支社	〒163-1010	東京都新宿区西新宿3-7-1 (新宿パークタワー10F)	TEL(03)3345-7041
新宿中央支社	〒163-1010	東京都新宿区西新宿3-7-1 (新宿パークタワー10F)	TEL(03)5909-7601
池袋支社	〒171-0022	東京都豊島区南池袋2-49-7 (池袋パークビル7F)	TEL(03)6907-4606
横浜支社	〒220-0004	神奈川県横浜市西区北幸1-4-1 (横浜天理教館17F)	TEL(045)311-1023
名古屋支社	〒460-0008	愛知県名古屋市中区栄2-3-6 (NBF名古屋広小路ビルディング9F)	TEL(052)209-2441
名古屋中央支社	〒460-0003	愛知県名古屋市中区錦3-1-1 (十六銀行名古屋ビル18F)	TEL(052)957-6511
東海支社	〒460-0008	愛知県名古屋市中区栄2-3-6 (NBF名古屋広小路ビルディング9F)	TEL(052)209-2423
大阪支社	〒553-0003	大阪府大阪市福島区福島7-20-1 (KM西梅田ビル13F)	TEL(06)6452-8810
大阪中央支社	〒530-0004	大阪府大阪市北区堂島浜1-4-16 (アクア堂島NBFタワー8F)	TEL(06)4797-8801
広島支社	〒730-0016	広島県広島市中区鞆町13-4 (広島マツダビル9F)	TEL(082)211-0950
福岡支社	〒812-0024	福岡県福岡市博多区綱場町3-3 (福岡東京海上日動ビルディング2F)	TEL(092)281-8661

資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
平成8年8月6日	—	30,000百万円	設立
平成18年9月28日	25,000百万円	55,000百万円	増資

株式の総数

(平成21年7月1日現在)

発行可能株式総数	4,000千株
発行済株式の総数	1,600千株
当期末株主数	1名

株式の状況

種類等

(平成21年7月1日現在)

発行済株式	種類	発行数	内容
	普通株式	1,600千株	—

大株主

(平成21年7月1日現在)

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)	持株数(千株)	持株比率(%)
東京海上ホールディングス株式会社	1,600	100.0	—	—

(注) 当社におきましては、株主は上記1社のみとなっています。

主要株主の状況

(平成21年7月1日現在)

名称	主たる営業所 又は事務所の 所在地	資本金又は 出資金	事業の内容	設立 年月日	株式等の総数等に占める 所有株式等の割合
東京海上 ホールディングス 株式会社	東京都千代田区 丸の内一丁目 2番1号	百万円 150,000	子会社の経営管 理およびそれに 附随する業務	平成14年4月2日	% 100.0

取締役及び監査役

(平成21年7月1日現在)

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	担当
取締役社長 (代表取締役)	岩下 智親 (昭和21年11月14日生)	昭和 44年 7月 東京海上火災保険株式会社入社 平成 8年 8月 東京海上あんしん生命保険株式会社取締役企画部長 平成 9年 6月 同社取締役退任 平成 10年 6月 東京海上火災保険株式会社取締役自動車営業第二部長 平成 10年 7月 同社取締役東京自動車本部自動車営業第二部長 平成 11年 6月 同社取締役経営企画部長 平成 12年 4月 同社常務取締役経営企画部長 平成 12年 6月 同社常務取締役 平成 12年 9月 同社取締役 平成 12年 9月 株式会社日本債券信用銀行専務執行役員 平成 12年 12月 東京海上火災保険株式会社取締役退任 平成 12年 12月 株式会社日本債権信用銀行代表取締役専務 平成 13年 1月 株式会社あおぞら銀行代表取締役専務(社名変更) 平成 14年 6月 同社代表取締役専務退任 平成 14年 6月 東京海上火災保険株式会社常務取締役 平成 14年 7月 同社常務取締役公務本部長 平成 15年 6月 同社専務取締役公務本部長 平成 16年 10月 東京海上日動火災保険株式会社専務取締役 平成 17年 6月 同社取締役副社長 平成 17年 6月 株式会社ミレアホールディングス取締役(現職) 平成 18年 6月 東京海上日動火災保険株式会社取締役副社長退任 平成 18年 6月 当社取締役社長(現職) [主要な兼職]・東京海上ホールディングス株式会社取締役	コンプライアンス委員会委員長 リスク管理委員会委員長 日本一 お客様・代理店さんから信頼される保険会社を目指す委員会委員長 保険金等支払管理委員会委員長
専務取締役 (代表取締役)	北沢 利文 (昭和28年11月18日生)	昭和 52年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成 20年 6月 当社常務取締役 平成 21年 6月 当社専務取締役(現職)	企画部 市場調査開発部 人事総務部 事務企画部 新契約部 金融営業推進部 法務コンプライアンス部担当役員補佐
常務取締役	伏見 洋之 (昭和30年9月7日生)	昭和 53年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成 19年 6月 当社取締役 平成 20年 6月 当社常務取締役(現職)	IT企画部 営業開発部 営業マーケティング部 ライフパートナー事業部 内部監査部担当役員補佐
常務取締役	大橋 敏樹 (昭和29年5月10日生)	昭和 52年 4月 日動火災海上保険株式会社入社 平成 16年 2月 スカンディア生命保険株式会社監査役 平成 16年 4月 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社監査役(社名変更) 平成 17年 6月 同社監査役退任 平成 19年 6月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員リスク管理部長 平成 19年 8月 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社取締役 平成 21年 6月 同社取締役退任 平成 21年 6月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員退任 平成 21年 6月 当社常務取締役(現職)	内部監査部 法務コンプライアンス部 経理財務部 お客様サービス部 保険金部 個人データ管理責任者

※「株式会社ミレアホールディングス」は、平成20年7月1日付で「東京海上ホールディングス株式会社」へ社名を変更しています。

経営理念・経営方針

信頼される保険会社

経営について

ご契約からご支払いまで

業績データ

コーポレートデータ

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	担当
取締役	稲村 孝 (昭和32年1月25日生)	昭和54年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成16年 2月 スカンディア生命保険株式会社取締役 平成16年 4月 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社取締役(社名変更) 平成18年 6月 同社取締役退任 平成20年 6月 当社取締役(現職)	お客様サービス部担当役員補佐 金融営業推進部担当役員補佐 営業マーケティング部担当役員補佐 (営業開発部長)
取締役	石井 敦 (昭和31年10月26日生)	昭和54年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成21年 6月 当社取締役(現職)	IT企画部担当役員補佐 ライフパートナー事業部担当役員補佐 (人事総務部長)
取締役	八木 利朗 (昭和22年11月1日生)	昭和46年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成13年 6月 同社取締役東京企業第一本部化学産業営業部長 平成13年 10月 同社取締役経営企画部長 平成14年 6月 同社執行役員経営企画部長 平成15年 6月 同社常務取締役 平成15年 6月 株式会社ミレアホールディングス取締役 平成16年 10月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役 平成17年 6月 同社常務取締役経営企画部長 平成18年 6月 同社常務取締役退任 平成18年 6月 当社取締役(現職) 平成18年 6月 株式会社ミレアホールディングス専務取締役 平成19年 6月 同社取締役副社長(現職) [主要な兼職]・東京海上ホールディングス株式会社取締役副社長	
常勤監査役	井上 修一 (昭和25年5月4日生)	昭和49年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成16年 2月 スカンディア生命保険株式会社取締役 平成16年 4月 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社取締役(社名変更) 平成18年 6月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員財務企画部長 平成19年 6月 同社執行役員退任 平成19年 6月 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社取締役退任 平成19年 6月 当社常勤監査役(現職)	
監査役	岡 哲雄 (昭和23年9月3日生)	昭和42年 4月 日動火災海上保険株式会社入社 平成8年 8月 日動生命保険株式会社取締役本店営業部長 平成10年 3月 同社取締役退任 平成12年 6月 日動火災海上保険株式会社取締役営業推進本部市場開発部長 平成13年 4月 同社取締役営業推進本部代理店営業推進部長 平成14年 4月 同社取締役東京営業本部長兼東京中央支店長 平成14年 6月 同社常務執行役員東京営業本部長兼東京中央支店長 平成15年 3月 同社常務執行役員退任 平成15年 4月 日動生命保険株式会社取締役社長 平成15年 10月 当社専務取締役 平成17年 6月 当社専務取締役退任 平成17年 6月 株式会社ミレアホールディングス常勤監査役(現職) 平成18年 6月 当社監査役(現職) [主要な兼職]・東京海上ホールディングス株式会社常勤監査役	
監査役	小谷 友宏 (昭和19年8月28日生)	昭和44年 4月 日動火災海上保険株式会社入社 平成13年 6月 同社取締役経営企画室長兼経営企画室部長 平成13年 10月 同社取締役統合準備室長 平成14年 4月 同社取締役 平成15年 6月 同社常務取締役 平成16年 6月 同社常務取締役退任 平成16年 6月 株式会社ミレアホールディングス常務取締役 平成16年 10月 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社取締役 平成19年 6月 東京海上日動火災保険株式会社常勤監査役 平成19年 6月 株式会社ミレアホールディングス常務取締役退任 平成19年 6月 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社取締役退任 平成20年 6月 東京海上日動火災保険株式会社常勤監査役退任 平成20年 6月 当社監査役(現職)	

※「株式会社ミレアホールディングス」は、平成20年7月1日付で「東京海上ホールディングス株式会社」へ社名を変更しています。

従業員の在籍・採用状況

区 分	平成19年度末 在 籍 数	平成20年度末 在 籍 数	平成19年度 採 用 数	平成20年度 採 用 数	平成19年度末		平成20年度末	
					平均年齢	平均勤続年数	平均年齢	平均勤続年数
内 勤 職 員	1,441名	1,453名	156名	139名	37.2歳	3.7年	37.8歳	4.4年
(男 子)	830	801	75	53	41.2	3.8	42.0	4.5
(女 子)	611	652	81	86	31.8	3.7	32.7	4.3
(総合職)	870	842	77	57	41.3	3.8	42.1	4.6
(一般職)	571	611	79	82	31.0	3.7	31.9	4.2
営 業 職 員	477	564	68	141	39.0	4.5	39.4	4.5
(男 子)	476	564	67	141	39.0	4.5	39.4	4.5
(女 子)	1	0	1	0	30.0	0.9	—	—

(注) 上記には東京海上日動火災保険株式会社および東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社等からの出向者を含みます。

平均給与

内勤職員

(単位:千円)

区 分	平成20年3月	平成21年3月
内勤職員	482	455

(注) 平均給与月額とは各年3月中の税込定例給与(基準外給与を含む)であり、賞与は含みません。

営業職員

(単位:千円)

区 分	平成20年3月	平成21年3月
営業職員	730	621

(注) 平均給与月額とは各年3月中の税込月例報酬であり、賞与は含みません。

2. 主要な業務の内容

生命保険の引受け

「お客様本位の生命保険事業」を基本方針として、個人向けの商品、企業・団体向けの商品を取り扱っています。(取扱商品の詳細は60ページ～62ページ「商品の一覧」をご参照ください。)

資産の運用

46ページ～47ページ「資産運用」をご参照ください。

業務の代理・事務の代行

保険業法の規定に基づき東京海上日動火災保険株式会社および東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社の業務の代理・事務の代行を行っています。

国債等の窓口販売業務

該当ありません。

3. 会社及びその子会社等の状況

◆会社及びその子会社等の概況

主要な事業の内容及び組織の構成

東京海上日動あんしん生命保険株式会社 — 保険関連事業 — 株式会社東海あんしんエージェンシー (生命保険募集)
子会社 1社

子会社等に関する事項

(平成21年7月1日現在)

名称	主たる営業所 又は事務所の所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	設立年月日	総株主又は総出資者の議決 権に占める当社の保有議決 権の割合	総株主又は総出資者の議決 権に占める当社子会社等の 保有議決権の割合
株式会社東海あんしん エージェンシー	東京都千代田区神田小川町2-2 センタークレストビル	180	生命保険募集	平成14年10月1日	100%	—%

(注)「東京海上あんしん生命の現状2003」～「東京海上日動あんしん生命の現状2008」におきまして、設立年月日を平成14年10月31日と記載していましたが、正しくは平成14年10月1日でしたので、上記では修正して記載しています。

◆会社及びその子会社等の財産の状況

当社の子会社は、株式会社東海あんしんエージェンシーの1社ですが、その資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、当社では連結財務諸表を作成していません。

ご契約にかかわる費用やリスク等のご案内 (特にご注意いただきたいこと)

本誌でご紹介している保険商品（あんしんドル終身・あんしんYEN終身・あんしんドル年金・あんしんYEN年金）について、特にご注意いただきたい事項を記載していますので、ご確認いただきますようお願いいたします。

お客様にご負担いただく費用があります

以下の保険にご加入の場合は、お客様にご負担いただく費用があります。

【あんしんドル終身】

時 期	種 類	費 用
ご契約時	USドルへの為替交換手数料	1 USドルあたり 50銭 ^{※1} (USドルへの換算は、換算日における) TTMLレート+50銭となります)
	契約時費用 (ご契約の締結に必要な費用)	一時払保険料の7%
解約返戻金・死亡保険金を 日本円で受け取る場合	日本円への為替交換手数料	1 USドルあたり 50銭 ^{※1} (日本円への換算は、換算日における) TTMLレート-50銭となります)
年金受取時 ^{※2}	年金管理費 (年金のお支払のために必要な事務管理費)	毎年お支払いする年金額の1%

※1 この為替交換手数料は、将来変更することがあります。

※2 遺族年金支払特約（2006）、年金支払移行特約（積立利率変動型一時払終身積立保険用）により年金をお受け取りになる場合（年金管理費は、将来変更することがあります。）

- この保険の積立利率は、米国国債の複利利回りを指標金利とし、その指標金利から保険関係費率等を差し引いた利率です。なお、保険関係費率は、保険契約の維持および死亡保険金の最低保証に必要な費用をもとに定めており、積立利率適用期間によって異なります。

【あんしんYEN終身】

時 期	種 類	費 用
ご契約時	契約時費用 (ご契約の締結に必要な費用)	一時払保険料の5%
年金受取時 [※]	年金管理費 (年金のお支払のために必要な事務管理費)	毎年お支払いする年金額の1%

※ 遺族年金支払特約（2006）、年金支払移行特約（積立利率変動型一時払終身積立保険用）により年金をお受け取りになる場合（年金管理費は、将来変更することがあります。）

- この保険の積立利率は、日本国国債の複利利回りを指標金利とし、その指標金利から保険関係費率等を差し引いた利率です。なお、保険関係費率は、保険契約の維持および死亡保険金の最低保証に必要な費用をもとに定めており、積立利率適用期間によって異なります。

【あんしんドル年金】

時 期	種 類	費 用
ご契約時	USドルへの為替交換手数料	1USドルあたり 50銭 ^{※1} (USドルへの換算は、換算日における TTMLレート+50銭となります)
	契約時費用 (ご契約の締結に必要な費用)	据置期間により 6年 一時払保険料の約4.68% 7年 一時払保険料の約5.03% 10年 一時払保険料の約6.08% ※2
年金・解約返戻金を 日本円で受け取る場合	日本円への為替交換手数料	1USドルあたり 50銭 ^{※1} (日本円への換算は、換算日における TTMLレート-50銭となります)
年金受取時	年金管理費 (年金のお支払のために必要な事務管理費)	毎年お支払いする年金額に対して 日本円でのお受取時 ^{※3} 1% USドルでのお受取時 1.7%

※1 この為替交換手数料は、将来変更することがあります。

※2 この割合は、ご契約時点での為替レート・予定利率・一時払保険料の金額によって異なります。

※3 遺族年金支払特約（2006）により年金をお受け取りになる場合を含みます。（年金管理費は、将来変更することがあります。）

- この保険の予定利率は、米国国債の複利利回りを指標金利とし、その指標金利から保険関係費率等を差し引いた利率です。なお、保険関係費率は、保険契約の維持および死亡給付金の最低保証に必要な費用をもとに定めています。

【あんしんYEN年金】

時 期	種 類	費 用
ご契約時	契約時費用 (ご契約の締結に必要な費用)	据置期間により 8年 一時払保険料の3.72% 10年 一時払保険料の3.90%
年金受取時 [※]	年金管理費 (年金のお支払のために必要な事務管理費)	毎年お支払いする年金額の1%

※ 遺族年金支払特約（2006）により年金をお受け取りになる場合を含みます。（この特約の年金管理費は、将来変更することがあります。）

- この保険の積立利率は、日本国国債の複利利回りを指標金利とし、その指標金利から保険関係費率等を差し引いた利率です。なお、保険関係費率は、保険契約の維持および死亡給付金の最低保証に必要な費用をもとに定めています。

為替リスクがあります

【あんしんドル終身・あんしんドル年金の場合のみ※】

- これらの保険はUSドル建のため、為替相場変動の影響を受けます。
- USドル建の死亡保険金（あんしんドル終身）・年金（あんしんドル年金）・解約返戻金をその支払時における為替相場により日本円に換算した額が、一時払保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。
- その際の為替相場変動のリスクは、ご契約者・年金受取人または死亡保険金（給付金）受取人に帰属します。

※あんしんYEN終身、あんしんYEN年金の場合は、日本円建のため、為替リスクはありません。

解約により元本割れすることがあります

【①あんしんドル終身・あんしんドル年金の場合】

- これらの保険は、米国国債の複利回りを指標金利としています。
- 解約または基本保険金額の減額などをした場合に、受け取る解約返戻金額は、解約時期や指標金利に応じて変動するため、一時払保険料*を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。

【解約返戻金額が一時払保険料*を下回ることがある理由】

- ・ご契約時にお払い込みいただいた保険料の一部（注）は契約時費用に充てられる仕組みとなっており、保険料全額が積立金に充当されないため。
（注）あんしんドル終身は7%、あんしんドル年金は据置期間により異なります。
- ・米国国債などの債券を主体として運用しており、解約返戻金はこの債券の価値をもとにお支払いするため。（なお、債券は市場金利が上昇した場合には価値が減少し、市場金利が低下した場合には価値が増大します。また、償還日までの期間によっても債券の価値は変動します。）

※あんしんドル終身では、USドル建の一時払保険料、あんしんドル年金では、一時払保険料をご契約時にUSドル換算した額となります。

【②あんしんYEN終身・あんしんYEN年金の場合】

- これらの保険は、日本国国債の複利利回りを指標金利としています。
- 解約または基本保険金額の減額などをした場合に、受け取る解約返戻金額は、解約時期や指標金利に応じて変動するため、一時払保険料（＝基本保険金額）を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。

【解約返戻金額が一時払保険料を下回ることがある理由】

- ・ご契約時にお払い込みいただいた保険料の一部（注）は契約時費用に充てられる仕組みとなっており、保険料全額が積立金に充当されないため。
（注）あんしんYEN終身は5%、あんしんYEN年金は据置期間により異なります。
- ・日本国国債などの債券を主体として運用しており、解約返戻金はこの債券の価値をもとにお支払いするため。（なお、債券は市場金利が上昇した場合には価値が減少し、市場金利が低下した場合には価値が増大します。また、償還日までの期間によっても債券の価値は変動します。）

商品*についてのご案内



0120-300-352

※携帯電話・PHSからもご利用いただけます。

受付時間

平日 9:00～19:00 土曜 9:00～17:00
（日・祝日・年末年始を除きます。）

生命保険についてのご相談・お問合せ

総合カスタマーセンター



0120-016-234

※携帯電話・PHSからもご利用いただけます。

受付時間

平日 9:00～19:00 土曜 9:00～17:00
（日・祝日・年末年始を除きます。）

*あんしんドル終身、あんしんYEN終身、あんしんドル年金、あんしんYEN年金、5年ごと利差配当付個人年金保険のみ対象となります。他の商品については右記にお問い合わせください。

生命保険協会統一開示項目索引

本誌は、(社)生命保険協会が定める開示基準に基づいて作成しています。
本開示基準に定める開示項目は、以下のページに掲載しています。

I. 保険会社の概況及び組織	
1. 沿革	100, 101
2. 経営の組織	102
3. 店舗網一覧	103~105
4. 資本金の推移	106
5. 株式の総数	106
6. 株式の状況	106
7. 主要株主の状況	106
8. 取締役及び監査役	107, 108
9. 会計参与の氏名又は名称	(該当ありません)
10. 従業員の在籍・採用状況	109
11. 平均給与(内勤職員)	109
12. 平均給与(営業職員)	109
11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	85
(12) 未だ収受していない再保険金の額	85
(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	85
3. 経理に関する指標等	
(1) 支払備金明細表	86
(2) 責任準備金明細表	86
(3) 責任準備金残高の内訳	86
(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)	87
(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	87
(6) 契約者配当準備金明細表	87
(7) 引当金明細表	87
(8) 特定海外債権引当勘定の状況	88
(9) 資本金等明細表	88
(10) 保険料明細表	88
(11) 保険金明細表	88
(12) 年金明細表	89
(13) 給付金明細表	89
(14) 解約返戻金明細表	89
(15) 減価償却費明細表	89
(16) 事業費明細表	89
(17) 税金明細表	90
(18) リース取引	90
4. 資産運用に関する指標等	
(1) 資産運用の概況	91, 92
(年度の資産の運用概況)	91
(ポートフォリオの推移(資産の構成及び資産の増減))	91, 92
(2) 運用利回り	92
(3) 主要資産の平均残高	93
(4) 資産運用収益明細表	93
(5) 資産運用費用明細表	94
(6) 利息及び配当金等収入明細表	94
(7) 有価証券売却益明細表	94
(8) 有価証券売却損明細表	94
(9) 有価証券評価損明細表	95
(10) 商品有価証券明細表	95
(11) 商品有価証券売買高	95
(12) 有価証券明細表	95
(13) 有価証券残存期間別残高	95, 96
(14) 保有公社債の期末残高利回り	96
(15) 業種別株式保有明細表	96
(16) 貸付金明細表	96
(17) 貸付金残存期間別残高	96
(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	96
(19) 貸付企業種別内訳	96
(20) 貸付金使途別内訳	96
(21) 貸付金地域別内訳	96
(22) 貸付金担保別内訳	96
(23) 有形固定資産明細表	97
(有形固定資産の明細)	97
(不動産残高及び賃貸用ビル保有数)	97
(24) 固定資産等処分益明細表	97
(25) 固定資産等処分損明細表	97
(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	97
(27) 海外投融資の状況	97, 98
(資産別明細)	97, 98
(地域別構成)	98
(外貨建資産の通貨別構成)	98
(28) 海外投融資利回り	98
(29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)	98
(30) 各種ローン金利	98
(31) その他の資産明細表	98
5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)	98
II. 保険会社の主要な業務の内容	
1. 主要な業務の内容	110
2. 経営方針	2, 3
III. 直近事業年度における事業の概況	
1. 直近事業年度における事業の概況	28~31
2. 契約者懇談会開催の概況	21
3. 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数、及び苦情からの改善事例	19~21
4. 契約者に対する情報提供の実態	48, 55~58
5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	55
6. 営業職員・代理店教育・研修の概略	52~54
7. 新規開発商品の状況	62
8. 保険商品一覧	60, 61
9. 情報システムに関する状況	62
10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	35~37
IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	64
V. 財産の状況	
1. 貸借対照表	65~67
2. 損益計算書	68
3. キャッシュ・フロー計算書	69
4. 株主資本等変動計算書	70
5. 債務者区分による債権の状況	71
6. リスク管理債権の状況	71
7. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況	71
8. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	72
9. 有価証券等の時価情報(会社計)	73~75
(有価証券)	73
(金銭の信託)	74
(デリバティブ取引)	74, 75
10. 経常利益等の明細(基礎利益)	76
11. 計算書類等について会社法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	76
12. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨(該当ありません)	76
13. 代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨	76
VI. 業務の状況を示す指標等	
1. 主要な業務の状況を示す指標等	
(1) 決算業績の概況	76
(2) 保有契約高及び新契約高	77
(3) 年換算保険料	77
(4) 保障機能別保有契約高	78
(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	79
(6) 異動状況の推移	79, 80
(7) 契約者配当の状況	81, 82
2. 保険契約に関する指標等	
(1) 保有契約増加率	83
(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)	83
(3) 新契約率(対年度始)	83
(4) 解約失効率(対年度始)	83
(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)	84
(6) 死亡率(個人保険主契約)	84
(7) 特約発生率(個人保険)	84
(8) 事業費率(対収入保険料)	84
(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	85
(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	85
III. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	64
VII. 保険会社の運営	
1. リスク管理の体制	44, 45
2. 法令遵守の体制	38~40
3. 法第二百一十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性	45
4. 個人データ保護について	41~43
5. 反社会的勢力排除のための基本方針	40
VIII. 特別勘定に関する指標等	98
IX. 保険会社及びその子会社等の状況	110

「東京海上日動あんしん生命の現状2009」

平成21年7月発行

東京海上日動あんしん生命保険株式会社 企画部

〒104-0061 東京都中央区銀座5-3-16

電話(03)5537-6555(代表)

URL : <http://www.tmn-anshin.co.jp/>



TOKIO MARINE
NICHIDO

東京海上日動あんしん生命保険株式会社

総合カスタマーセンター：☎ 0120-016-234

※携帯電話・PHSからもご利用いただけます。

【受付時間】 平日 9:00～19:00 土曜 9:00～17:00
(日・祝日・年末年始を除きます。)

URL:<http://www.tmn-anshin.co.jp/>

